

令和4年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山口県監査委員



令 5 山 監 査 第 91 号  
令和 5 年 (2023 年) 9 月 19 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	友広	巖
同	曾田	聡
同	小田	正幸
同	正司	尚義

令和 4 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の  
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1
電気事業会計		
1 審査意見	-----	3
2 経営の概況	-----	7
付 表	-----	17
工業用水道事業会計		
1 審査意見	-----	29
2 経営の概況	-----	33
付 表	-----	45
流域下水道事業会計		
1 審査意見	-----	59
2 経営の概況	-----	62
付 表	-----	71



# 意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度山口県電気事業会計  
令和4年度山口県工業用水道事業会計  
令和4年度山口県流域下水道事業会計

### 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

- (1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。
- (3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

### 3 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、企業局の所管事項に係る監査について、正司尚義代表監査委員を除斥した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和4年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

## 第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。





# 電 気 事 業 会 計



## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益15億3,594万円、総費用13億5,918万円で、純利益は1億7,676万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ9,694万円減少し、15億3,594万円となった。これは主に、平年に比べて降雨量が少なかったことにより、電力料収入が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1,046万円減少し、13億5,918万円となった。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ8,649万円減少し、1億7,676万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ8,649万円減少した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

- ① 「水力発電の供給力の向上」については、令和6年4月の運転開始に向け、平瀬発電所建設事業を進めるとともに、佐波川発電所のリニューアルに取り組み、それぞれの進捗率又は進捗状況は経営管理指標で定めた目標をおおむね達成している。なお、徳山発電所については、送電設備の改修等に時間を要することが見込まれることから、やむなくリパワリング工事は先送りすることとし、令和19年度のオーバーホールに合わせて、大規模な改修をするよう検討している。

また、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画(令和元年度～令和10年度)に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の

導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮減に取り組むとともに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組んでいる。その結果、平年に比べて降雨量が少なかったことにより電力料収入は減少したものの、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においては目標を達成している。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地のうち、事業性評価で採算性を確認した川上ダム地点(周南市)の建設に着手し、残り2つの候補地については、引き続き検討することとしている。

- ② 「電力システム改革への対応」については、令和2年度に令和3年度から令和5年度までの3年間の電力料金について、前回と同様に従来の総括原価方式の料金算定項目に市場相場や環境価値等を加味した料金単価により、中国電力(株)と契約を締結している。

長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電方法のあり方については、安定経営を損なわないよう、新たな電力市場からの収入を加味した上で、総括原価を確保できる売電方法の検討を行っている。

また、FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)又はFIP制度(市場価格を踏まえて一定のプレミアムが交付される制度)については、建設を計画している小水力発電等において、採算性を確認し、適用について検討することとしている。

- ③ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事前対策や訓練等を実施するとともに、令和4年度には事業継続計画(BCP)を策定するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

- ④ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

- ⑤ 「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

また、令和4年度には、電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」の供給を開始した。この取組では、企業局の水力発電による電気を、県産のCO<sub>2</sub>フリー電気として付加価値を付けて供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、県内企業の環境意識の向上や地域産業の振興に貢献することとしている。

- (イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、平成29年8月(平成27年度決算)から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の

向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、電気の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの開発を行っている。

また、定型業務へのRPA（ロボットによる業務自動化）の導入により、財務会計システムの支出入力の自動化などに取り組み、業務の一層の効率化を図ることとしている。

## (2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、令和5年度は、第4次経営計画の中間見直しの時期となっていることから、今後の経営環境の変化を的確に捉え、経営の健全化及び効率化の取組を推進する計画の見直しを進められたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

ウ 今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保する必要がある。このため、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化や、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に努められたい。

エ 建設工事中の平瀬発電所及び既設発電所のリパワリングやリニューアルについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

オ 小水力発電所の建設については、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

カ 長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電契約にあたっては、適正な料金収入に基づく安定した経営基盤の確保に努められたい。

また、今後建設を計画している小水力発電等の売電契約については、採算性を確認し、FIT等の適用について検討されたい。

キ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

- ク 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。
- ケ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、電気の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。
- コ 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

## 2 経営の概況

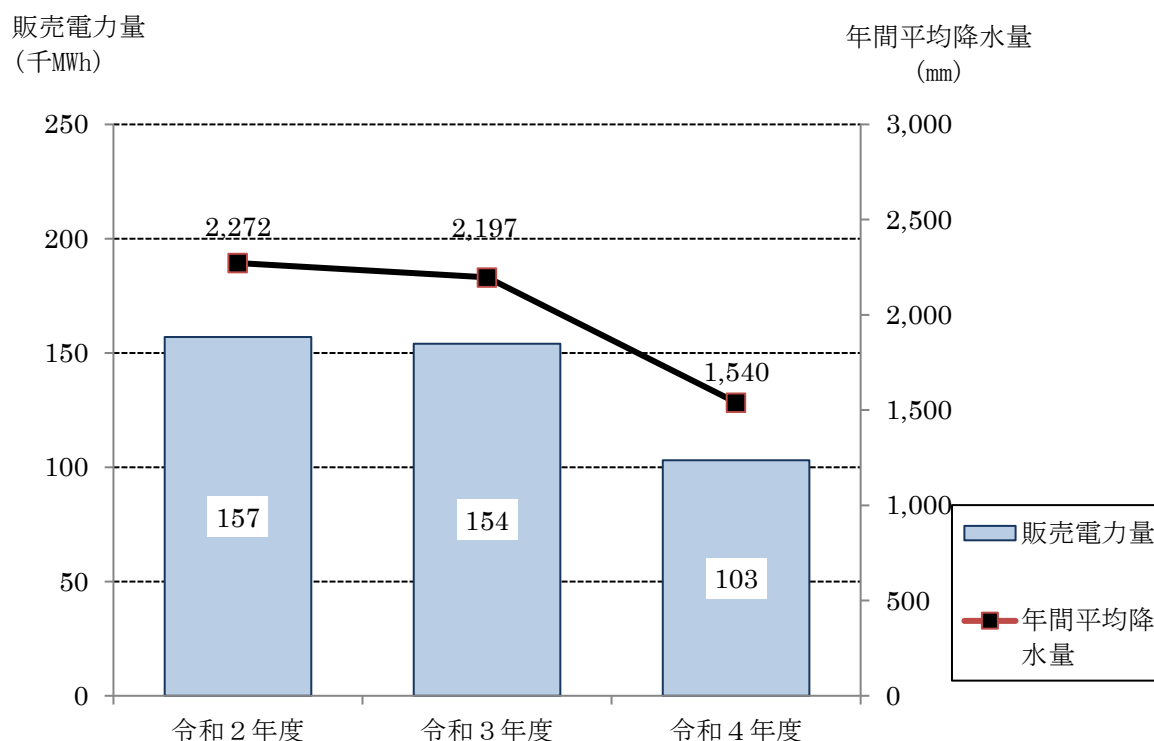
### (1) 事業の概況について(付表 1、2 参照)

ア 電気事業は、菅野発電所をはじめ、合わせて 12 水力発電所で発電をしているが、令和 4 年度は、そのうち本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所が、FIT 制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を適用した発電所となっている。

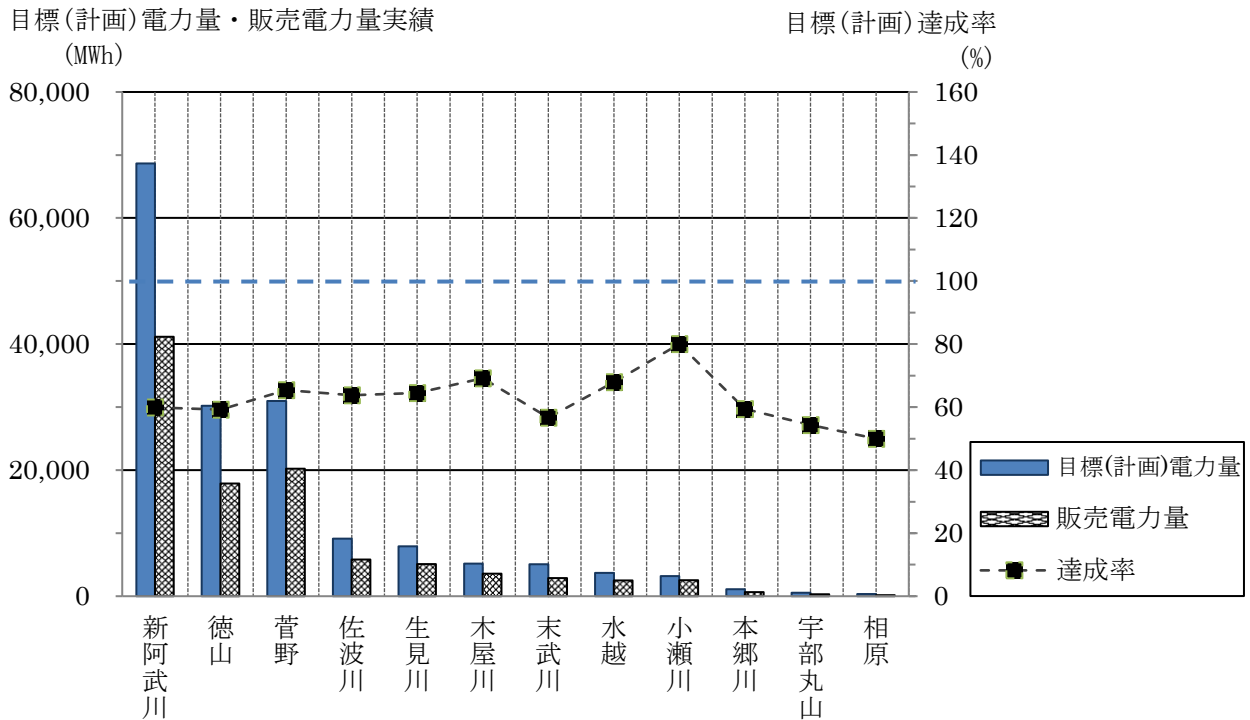
イ 発電実績に影響を与える降水量は、平年に比べて降雨量が少なかったことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量(1,540mm)は平年比 71.8%となった。

当年度の販売電力量は 102,796MWh で、年度当初のダムの水位が低く、平年に比べて降雨量が少なかったことにより、貯水に努めたため、前年度に比べて 51,556 MWh(33.4%)の減少となった。また、目標(計画)電力量に対しては 62.0%となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



## 発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表4参照)

ア 収益的収支

- (ア) 収益的収入の決算額は 1,687,957,765 円であり、予算額に対して 31,802,235 円の収入減となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は 1,432,566,277 円であり、予算額に対して 120,712,723 円の支出減となり、執行率は 92.2%となっている。

イ 資本的収支

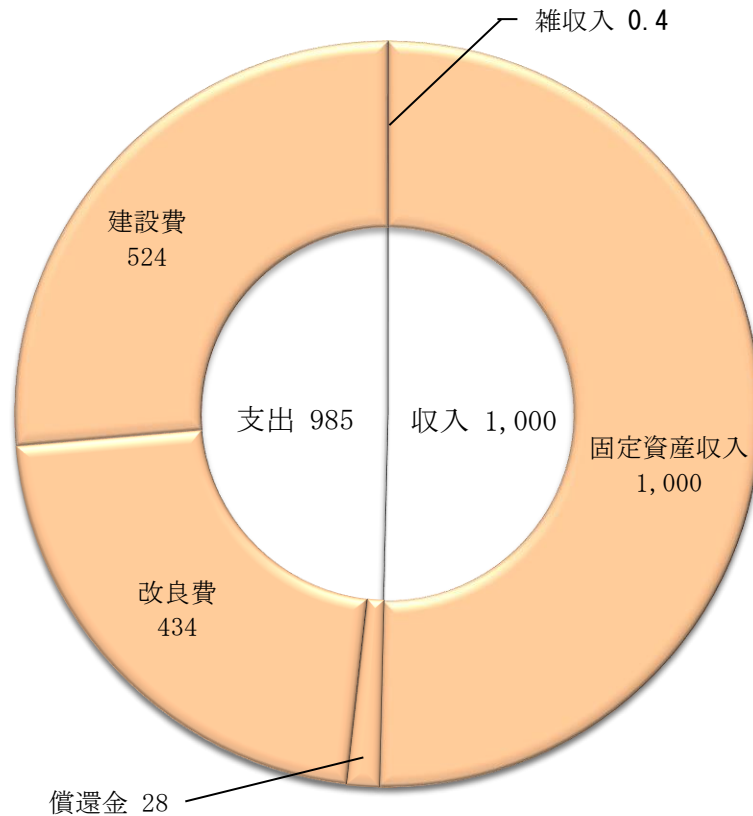
- (ア) 資本的収入の決算額は 1,000,429,856 円であり、予算額に対して 2,144 円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は 985,418,192 円であり、予算額に対する執行率は 59.6%で、不用額は 54,182,414 円、翌年度繰越額は 614,952,000 円となっている。

翌年度繰越額は、平瀬発電所の建設費及び東部発電所の改良費の繰越しによるものである。



## 資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益計算書(付表 3、5 参照)

##### (ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は 1,505,492,229 円であり、前年度に比べて 89,239,162 円(5.6%)減少している。これは主に、平年に比べて降雨量が少なかったことにより、電力料収入が 93,864,854 円(6.0%)減少したことによるものである。
- b 営業費用は 1,331,827,127 円であり、前年度に比べて 15,239,573 円(1.1%)減少している。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。
- c 附帯事業収益は 16,091,758 円であり、前年度に比べて 8,192,538 円(33.7%)減少している。これは主に、宇部丸山発電所で、工業用水の自主節水により発電が少なかったことと、相原発電所で、異常な振動があり、修理を行うため、発電停止期間があったことにより、電力料収入が減少したことによるものである。
- d 附帯事業費用は 26,097,918 円であり、前年度に比べて 6,670,036 円(34.3%)増加している。これは主に、相原発電所の修繕費が増加

したことによるものである。

e この結果、営業利益は 163,658,942 円であり、前年度に比べて 88,862,163 円(35.2%)減少している。

(イ) 財務損益

a 財務収益は 553,106 円であり、前年度に比べて 1,505 円(0.3%)減少している。これは、預金の受取利息が減少したことによるものである。

b 財務費用は 1,102,617 円であり、前年度に比べて 1,904,314 円(63.3%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(ロ) 事業外損益

a 事業外収益は 13,801,834 円であり、前年度に比べて 490,114 円(3.7%)増加している。これは、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が増加したことによるものである。

b 事業外費用は 152,596 円であり、前年度に比べて 16,843 円(12.4%)増加している。これは主に、仮払消費税の増加によるものである。

(エ) 経常利益

a 経常収益は 1,535,938,927 円であり、前年度に比べて 96,943,091 円(5.9%)減少している。

b 経常費用は 1,359,180,258 円であり、前年度に比べて 10,457,008 円(0.8%)減少している。

c この結果、経常利益は 176,758,669 円であり、前年度に比べて 86,486,083 円(32.9%)減少している。

(オ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(カ) 純利益

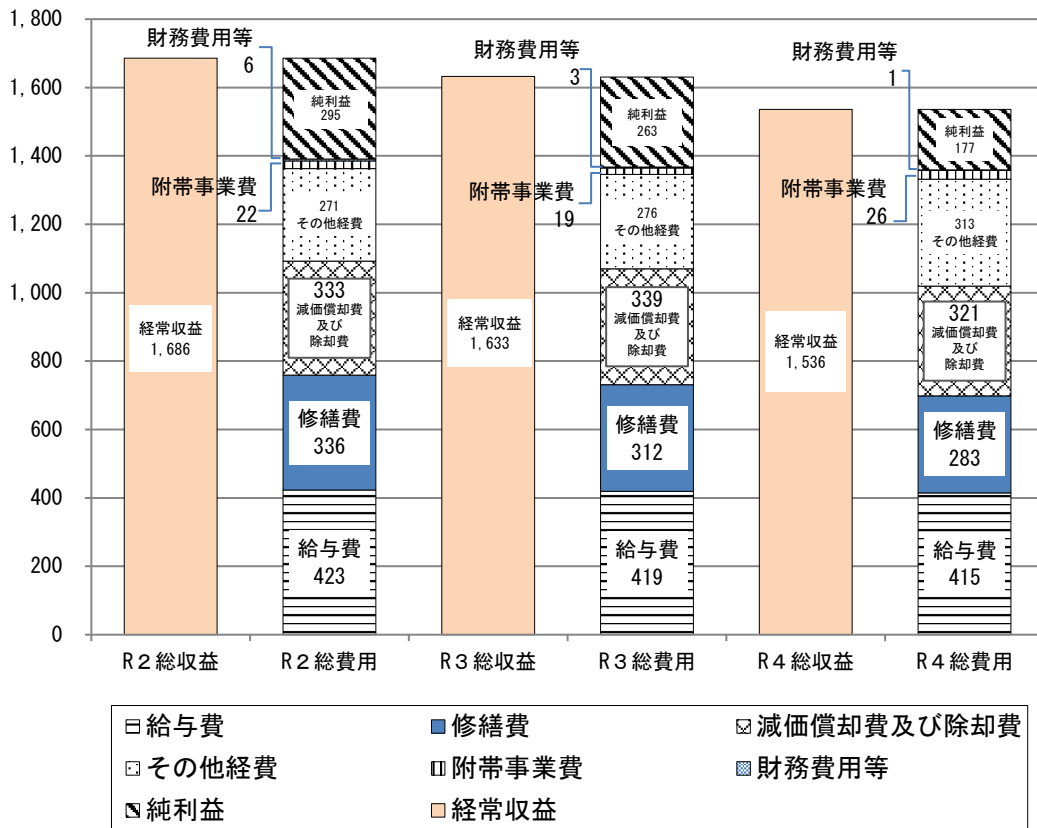
a 総収益は 1,535,938,927 円であり、前年度に比べて 96,943,091 円(5.9%)減少している。

b 総費用は 1,359,180,258 円であり、前年度に比べて 10,457,008 円(0.8%)減少している。

c この結果、当年度純利益は 176,758,669 円となり、前年度に比べて 86,486,083 円(32.9%)減少している。

(百万円)

## 総収益、総費用及び純利益の推移



## イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	120.8	118.5	112.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
全国平均	133.8	128.7	—	
(イ) 経常収支比率(%)	121.2	119.2	113.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	134.6	129.6	—	
(ウ) 総収支比率(%)	121.2	119.2	113.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	132.9	127.2	—	
(エ) 経営資本回転率(回)	0.17	0.16	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.13	—	
(オ) 営業収益営業利益率(%)	17.2	15.6	10.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	25.2	22.3	—	
(カ) 経営資本営業利益率(%)	2.89	2.42	1.50	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	3.56	3.00	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 6.4 ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 6.2 ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて 6.2 ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度に比べて 0.02 ポイント低下している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 4.8 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.92 ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 717,226,214 円である。これは、当年度純利益 176,758,669 円と、その他未処分利益剰余金変動額 540,467,545 円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の 2,141,629 円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表 7 参照)

(ア) 資産

a 固定資産は 7,553,213,344 円(構成比 55.6%)であり、前年度に比べて 451,331,569 円(5.6%)減少している。これは、有形固定資産が 553,150,781 円(9.5%)増加したものの、投資その他の資産が 1,000,000,000 円(47.6%)減少したことによるものである。

b 流動資産は 6,036,803,951 円(構成比 44.4%)であり、前年度に比べて 931,690,713 円(18.3%)増加している。これは、主に、一般会計の長期貸付金の償還により、現金預金が 860,093,221 円(17.7%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は 1,402,825,614 円(構成比 10.3%)であり、前年度に比べて 167,806,204 円(13.6%)増加している。これは、企業債が 20,431,281 円(41.3%)減少したものの、特別修繕引当金が 169,916,000 円(22.5%)増加したことなどによるものである。

b 流動負債は 758,820,395 円(構成比 5.6%)であり、前年度に比べて 145,605,004 円(23.7%)増加している。これは主に、未払金が 146,408,040 円(26.3%)増加したことによるものである。

c 繰延収益は 276,761,780 円(構成比 2.0%)であり、前年度に比べて 9,810,733 円(3.4%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金が減少し、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

d 資本金は 9,079,244,997 円(構成比 66.8%)であり、前年度に比べて 159,054,070 円(1.8%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から 159,054,070 円を資本金に組み入れたことによるものである。

- e 剰余金は 2,072,364,509 円(構成比 15.2%)であり、前年度に比べて 17,704,599 円(0.9%)増加している。これは、減債積立金が 28,397,545 円(36.5%)、中小水力発電開発改良積立金が 447,594,400 円(皆減)減少したものの、建設改良積立金が 198,769,152 円(18.0%)増加したことなどによるものである。

## イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 出 方 法
(7) 流 動 比 率 (%)	503.6	832.5	795.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	666.3	842.1	—	
(イ) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	83.7	85.9	84.1	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
全国平均	83.7	81.3	—	
(ウ) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	66.9	64.1	58.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
全国平均	67.6	67.4	—	
(エ) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	70.3	71.7	71.8	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
全国平均	63.6	62.0	—	

- (ア) 流動比率は、前年度に比べて 36.9 ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 1.8 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 5.2 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、469,483,287円で、前年度に比べて174,029,524円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、419,007,479円で、前年度に比べて842,788,092円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△28,397,545円で、前年度に比べて51,347,925円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は5,710,163,167円となっており、前年度に比べて860,093,221円増加している。

なお、預金残高は令和5年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表4参照)

当年度における建設事業は523,516,871円、改良事業は433,503,776円である。

なお、500万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	556,417	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
電気工水課	295,900	川上ダム地点水力発電所水車発電機製作据付工事
改良事業		
西部利水事務所	54,322	木屋川発電所耐震改修等工事
東部利水事務所	83,212	小瀬川発電所水車ランナ更新工事
東部発電事務所	77,255	水越発電所制御装置取替工事(その2)
東部発電事務所	27,982	本郷川・小瀬川発電所直流電源装置等取替工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
東部発電事務所	5,717	東部発電事務所電話交換設備取替工事(その2)
東部発電事務所	5,717	末武川発電所水位計取替工事
東部発電事務所	7,751	水越ダム空調設備取替工事
東部発電事務所	12,980	末武川発電所自動ストレーナ取替工事
東部発電事務所	42,020	菅野発電所クレーン設備改良工事
東部発電事務所	30,118	水越ダム2号洪水吐ゲートワイヤーロープ取替工事
東部発電事務所	11,880	小瀬川発電所信号責任分界点設置工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。



## 付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27



付表1

## 発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区 分		令和3年度			令和4年度			降 水 量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向 道 ダ ム	上半期	1,640	1,914	116.7	1,669	1,172	70.2	61.2
	下半期	724	435	60.1	695	371	53.4	85.3
	計	2,364	2,348	99.3	2,364	1,543	65.3	65.7
菅 野 ダ ム	上半期	1,599	1,884	117.8	1,620	1,204	74.3	63.9
	下半期	732	414	56.6	690	417	60.4	100.7
	計	2,331	2,298	98.6	2,310	1,621	70.2	70.5
生 見 川 ダ ム	上半期	1,527	1,820	119.2	1,565	1,176	75.1	64.6
	下半期	707	405	57.3	671	354	52.8	87.4
	計	2,234	2,225	99.6	2,236	1,530	68.4	68.8
小 瀬 川 ダ ム	上半期	1,449	1,993	137.5	1,507	1,330	88.3	66.7
	下半期	644	341	53.0	611	398	65.1	116.7
	計	2,093	2,334	111.5	2,118	1,728	81.6	74.0
末 武 川 ダ ム	上半期	1,475	1,958	132.7	1,524	1,035	67.9	52.9
	下半期	641	393	61.3	607	394	64.9	100.3
	計	2,116	2,351	111.1	2,131	1,429	67.1	60.8
佐 波 川 ダ ム	上半期	1,461	1,837	125.7	1,500	1,092	72.8	59.4
	下半期	708	464	65.5	681	406	59.6	87.5
	計	2,169	2,301	106.1	2,181	1,498	68.7	65.1
木 屋 川 ダ ム	上半期	1,352	1,585	117.2	1,345	1,167	86.8	73.6
	下半期	704	422	59.9	677	488	72.1	115.6
	計	2,056	2,007	97.6	2,022	1,655	81.8	82.5
阿 武 川 ダ ム	上半期	1,165	1,308	112.3	1,161	952	82.0	72.8
	下半期	655	408	62.3	621	359	57.8	88.0
	計	1,820	1,716	94.3	1,782	1,311	73.6	76.4
ダム地点平均	上半期	1,458	1,787	122.6	1,487	1,141	76.7	63.9
	下半期	690	410	59.4	657	399	60.7	97.3
	計	2,148	2,197	102.3	2,144	1,540	71.8	70.1

(注) 平年降水量：令和3年度分は平成23年度～令和2年度、令和4年度分は平成24年度～令和3年度の10年間の平均

付表2

## 販売電力量比較表

(単位：MWh、%)

区分			令和3年度			令和4年度			販売電力量 前年度対比
			目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	
発電所名	運転開始年	期間							
菅野	昭和40年	上半期	20,134	25,741	127.8	20,134	10,715	53.2	41.6
		下半期	10,816	8,994	83.2	10,816	9,514	88.0	105.8
		計	30,950	34,735	112.2	30,950	20,228	65.4	58.2
水越	昭和40年	上半期	2,325	2,553	109.8	2,325	1,453	62.5	56.9
		下半期	1,362	263	19.3	1,362	1,049	77.0	398.9
		計	3,687	2,816	76.4	3,687	2,502	67.9	88.8
徳山	昭和40年	上半期	18,051	16,507	91.4	18,051	9,966	55.2	60.4
		下半期	12,143	5,867	48.3	12,143	7,913	65.2	134.9
		計	30,194	22,373	74.1	30,194	17,879	59.2	79.9
本郷川	昭和58年	上半期	668	700	104.8	668	323	48.4	46.1
		下半期	425	179	42.1	425	325	76.5	181.6
		計	1,093	879	80.4	1,093	649	59.4	73.8
生見川	昭和59年	上半期	5,029	6,220	123.7	5,029	2,983	59.3	48.0
		下半期	2,873	1,526	53.1	2,873	2,114	73.6	138.5
		計	7,902	7,746	98.0	7,902	5,097	64.5	65.8
小瀬川	平成元年	上半期	1,770	1,767	99.8	1,770	1,526	86.2	86.4
		下半期	1,401	1,187	84.7	1,401	1,011	72.2	85.2
		計	3,171	2,954	93.2	3,171	2,537	80.0	85.9
末武川	平成4年	上半期	3,438	5,145	149.7	3,438	1,924	56.0	37.4
		下半期	1,633	712	43.6	1,633	952	58.3	133.7
		計	5,071	5,858	115.5	5,071	2,876	56.7	49.1
佐波川	昭和31年	上半期	6,102	8,056	132.0	6,102	3,578	58.6	44.4
		下半期	3,020	1,456	48.2	3,020	2,241	74.2	153.9
		計	9,122	9,512	104.3	9,122	5,819	63.8	61.2
木屋川	昭和30年	上半期	3,103	3,552	114.5	3,103	2,112	68.1	59.5
		下半期	2,063	1,181	57.2	2,063	1,463	70.9	123.9
		計	5,166	4,733	91.6	5,166	3,575	69.2	75.5
新阿武川	昭和50年	上半期	42,034	49,455	117.7	42,034	24,917	59.3	50.4
		下半期	26,636	12,577	47.2	26,636	16,244	61.0	129.2
		計	68,670	62,032	90.3	68,670	41,161	59.9	66.4
計 (営業収益分)		上半期	102,654	119,696	116.6	102,654	59,497	58.0	49.7
		下半期	62,372	33,942	54.4	62,372	42,826	68.7	126.2
		計	165,026	153,638	93.1	165,026	102,323	62.0	66.6
相原	平成26年	上半期	107	89	83.2	107	0	0.0	0.0
		下半期	221	154	69.7	221	164	74.2	106.5
		計	328	243	74.1	328	164	50.0	67.5
宇部丸山	平成28年	上半期	318	222	69.8	318	109	34.3	49.1
		下半期	253	249	98.4	253	200	79.1	80.3
		計	571	471	82.5	571	310	54.3	65.8
計 (附帯事業収益分)		上半期	425	312	73.4	425	110	25.9	35.3
		下半期	474	403	85.0	474	364	76.8	90.3
		計	899	714	79.4	899	473	52.6	66.2
合計		上半期	103,079	120,008	116.4	103,079	59,607	57.8	49.7
		下半期	62,846	34,345	54.6	62,846	43,190	68.7	125.8
		計	165,925	154,352	93.0	165,925	102,796	62.0	66.6

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表3

## 電力料収入比較表

(単位：千円、%)

区分		令和3年度			令和4年度			収入実績 前年度対比
		収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	
菅野	上半期	149,707	159,912	106.8	149,707	132,289	88.4	82.7
	下半期	132,748	129,128	97.3	132,748	132,087	99.5	102.3
	計	282,455	289,040	102.3	282,455	264,376	93.6	91.5
水越	上半期	17,700	18,115	102.3	17,700	16,113	91.0	88.9
	下半期	15,948	13,852	86.9	15,948	15,474	97.0	111.7
	計	33,648	31,968	95.0	33,648	31,587	93.9	98.8
徳山	上半期	143,154	140,343	98.0	143,154	128,440	89.7	91.5
	下半期	132,401	121,080	91.4	132,401	124,798	94.3	103.1
	計	275,555	261,423	94.9	275,555	253,237	91.9	96.9
本郷川	上半期	18,403	19,286	104.8	18,403	8,909	48.4	46.2
	下半期	11,709	4,922	42.0	11,709	8,965	76.6	182.1
	計	30,112	24,208	80.4	30,112	17,873	59.4	73.8
生見川	上半期	38,019	40,187	105.7	38,019	34,296	90.2	85.3
	下半期	34,095	31,544	92.5	34,095	33,236	97.5	105.4
	計	72,115	71,731	99.5	72,115	67,532	93.6	94.1
小瀬川	上半期	51,330	51,255	99.9	51,330	44,248	86.2	86.3
	下半期	40,629	34,414	84.7	40,629	29,321	72.2	85.2
	計	91,959	85,669	93.2	91,959	73,570	80.0	85.9
末武川	上半期	24,782	27,889	112.5	24,782	22,026	88.9	79.0
	下半期	21,496	19,819	92.2	21,496	20,277	94.3	102.3
	計	46,278	47,707	103.1	46,278	42,303	91.4	88.7
佐波川	上半期	44,429	47,985	108.0	44,429	39,836	89.7	83.0
	下半期	38,820	35,809	92.2	38,820	37,836	97.5	105.7
	計	83,249	83,794	100.7	83,249	77,672	93.3	92.7
木屋川	上半期	24,519	25,302	103.2	24,519	22,690	92.5	89.7
	下半期	22,626	20,866	92.2	22,626	22,249	98.3	106.6
	計	47,146	46,168	97.9	47,146	44,939	95.3	97.3
新阿武川	上半期	327,358	340,864	104.1	327,358	296,206	90.5	86.9
	下半期	299,334	273,430	91.3	299,334	282,146	94.3	103.2
	計	626,692	614,294	98.0	626,692	578,352	92.3	94.1
計 (営業収益分・ やまぐち維新でんき除く)	上半期	839,402	871,138	103.8	839,402	745,052	88.8	85.5
	下半期	749,807	684,865	91.3	749,807	706,389	94.2	103.1
	計	1,589,208	1,556,003	97.9	1,589,208	1,451,442	91.3	93.3
やまぐち維新でんき	上半期	-	-	-	-	3,897	-	-
	下半期	-	-	-	-	6,799	-	-
	計	-	-	-	-	10,696	-	-
計 (営業収益分)	上半期	-	871,138	-	-	748,950	-	86.0
	下半期	-	684,865	-	-	713,188	-	104.1
	計	-	1,556,003	-	-	1,462,138	-	94.0
相原	上半期	-	3,041	-	-	8	-	0.3
	下半期	-	5,221	-	-	5,559	-	106.5
	計	-	8,261	-	-	5,567	-	67.4
宇部丸山	上半期	-	7,552	-	-	3,723	-	49.3
	下半期	-	8,471	-	-	6,802	-	80.3
	計	-	16,023	-	-	10,525	-	65.7
計 (附帯事業収益分)	上半期	-	10,592	-	-	3,730	-	35.2
	下半期	-	13,692	-	-	12,361	-	90.3
	計	-	24,284	-	-	16,092	-	66.3
合計	上半期	-	881,731	-	-	748,783	-	84.9
	下半期	-	698,557	-	-	718,751	-	102.9
	計	-	1,580,287	-	-	1,467,534	-	92.9

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表 4

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	1,719,760,000	1,687,957,765	△ 31,802,235	98.2
営 業 収 益	1,650,043,000	1,655,901,933	5,858,933	100.4
附 帯 事 業 収 益	17,932,000	17,700,927	△ 231,073	98.7
財 務 収 益	553,000	553,106	106	100.0
事 業 外 収 益	51,229,000	13,801,799	△ 37,427,201	26.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	1,553,279,000	1,432,566,277	120,712,723	92.2
営 業 費 用	1,485,995,000	1,368,985,058	117,009,942	92.1
附 帯 事 業 費 用	27,746,000	27,049,862	696,138	97.5
財 務 費 用	1,104,000	1,102,617	1,383	99.9
事 業 外 費 用	35,431,000	35,428,740	2,260	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000,432,000	1,000,429,856	△ 2,144	100.0
資 本 剰 余 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 収 入	1,000,001,000	1,000,000,000	△ 1,000	100.0
雑 収 入	430,000	429,856	△ 144	100.0

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,654,552,606	985,418,192	614,952,000	54,182,414	59.6
建 設 費	586,224,000	523,516,871	51,037,000	11,670,129	89.3
改 良 費	1,036,829,606	433,503,776	563,915,000	39,410,830	41.8
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
償 還 金	28,398,000	28,397,545	0	455	100.0
補 助 金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

## 比較損益計算書

区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	総収益比	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 営業収益 A	1,652,112,837	98.0	1,594,731,391	97.7	96.5	1,505,492,229	98.0	94.4	△ 89,239,162
(1) 電力料	1,585,461,750	94.0	1,556,002,792	95.3	98.1	1,462,137,938	95.2	94.0	△ 93,864,854
(2) 雑収益	66,651,087	4.0	38,728,599	2.4	58.1	43,354,291	2.8	111.9	4,625,692
2 附帯事業収益 B	21,379,948	1.3	24,284,296	1.5	113.6	16,091,758	1.0	66.3	△ 8,192,538
(1) 電力料	21,379,948	1.3	24,284,296	1.5	113.6	16,091,758	1.0	66.3	△ 8,192,538
3 財務収益 C	794,226	0.0	554,611	0.0	69.8	553,106	0.0	99.7	△ 1,505
(1) 受取利息	794,226	0.0	554,611	0.0	69.8	553,106	0.0	99.7	△ 1,505
4 事業外収益 D	12,238,585	0.7	13,311,720	0.8	108.8	13,801,834	0.9	103.7	490,114
(1) 長期前受金戻入	8,157,934	0.5	9,229,431	0.6	113.1	9,810,733	0.6	106.3	581,302
(2) 雑収益	4,080,651	0.2	4,082,289	0.3	100.0	3,991,101	0.3	97.8	△ 91,188
(経常収益 A～D) E	1,686,525,596	100.0	1,632,882,018	100.0	96.8	1,535,938,927	100.0	94.1	△ 96,943,091
5 特別利益 F	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総収益 E + F) G	1,686,525,596	100.0	1,632,882,018	100.0	96.8	1,535,938,927	100.0	94.1	△ 96,943,091
1 営業費用 H	1,363,353,102	80.8	1,347,066,700	82.5	98.8	1,331,827,127	86.7	98.9	△ 15,239,573
(1) 水力発電費	1,179,571,918	69.9	1,154,742,461	70.7	97.9	1,120,391,424	72.9	97.0	△ 34,351,037
ア給与費	258,318,219	15.3	249,258,938	15.3	96.5	250,825,142	16.3	100.6	1,566,204
イ修繕費	335,982,033	19.9	312,286,905	19.1	92.9	283,161,628	18.4	90.7	△ 29,125,277
ウ減価償却費及び除却費	327,563,050	19.4	334,358,305	20.5	102.1	315,279,651	20.5	94.3	△ 19,078,654
エその他経費	257,708,616	15.3	258,838,313	15.9	100.4	271,125,003	17.7	104.7	12,286,690
(2) 一般管理費	183,781,184	10.9	192,324,239	11.8	104.6	211,435,703	13.8	109.9	19,111,464
ア給与費	165,041,226	9.8	170,084,719	10.4	103.1	164,208,552	10.7	96.5	△ 5,876,167
イ減価償却費及び除却費	5,083,648	0.3	4,929,271	0.3	97.0	5,563,245	0.4	112.9	633,974
ウその他経費	13,656,310	0.8	17,310,249	1.1	126.8	41,663,906	2.7	240.7	24,353,657
2 附帯事業費用 I	21,554,626	1.3	19,427,882	1.2	90.1	26,097,918	1.7	134.3	6,670,036
(1) 小水力発電費	21,554,626	1.3	19,427,882	1.2	90.1	26,097,918	1.7	134.3	6,670,036
3 財務費用 J	6,440,522	0.4	3,006,931	0.2	46.7	1,102,617	0.1	36.7	△ 1,904,314
(1) 企業債利息	6,440,522	0.4	3,006,931	0.2	46.7	1,102,617	0.1	36.7	△ 1,904,314
4 事業外費用 K	291,129	0.0	135,753	0.0	46.6	152,596	0.0	112.4	16,843
(1) 雑支出	291,129	0.0	135,753	0.0	46.6	152,596	0.0	112.4	16,843
ア事業外資産管理費	152,160	0.0	45,340	0.0	29.8	45,340	0.0	100.0	0
イその他雑支出	138,969	0.0	90,413	0.0	65.1	107,256	0.0	118.6	16,843
(経常費用 H～K) L	1,391,639,379	82.5	1,369,637,266	83.9	98.4	1,359,180,258	88.5	99.2	△ 10,457,008
5 特別損失 M	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総費用 L + M) N	1,391,639,379	82.5	1,369,637,266	83.9	98.4	1,359,180,258	88.5	99.2	△ 10,457,008
営業利益 (A + B - H - I)	288,585,057	—	252,521,105	—	87.5	163,658,942	—	64.8	△ 88,862,163
経常利益 (E - L)	294,886,217	—	263,244,752	—	89.3	176,758,669	—	67.1	△ 86,486,083
当年度純利益 (G - N)	294,886,217	—	263,244,752	—	89.3	176,758,669	—	67.1	△ 86,486,083
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	138,373,397	—	159,054,070	—	114.9	540,467,545	—	339.8	381,413,475
当年度未処分利益剰余金	433,259,614	—	422,298,822	—	97.5	717,226,214	—	169.8	294,927,392

付表6

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	補助金	保険差金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	中小水力発電 開発改良積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	8,920,190,927	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	77,879,375	447,594,400	1,104,745,684	422,298,822	2,052,518,281	10,974,850,837
前年度処分額	159,054,070	0	0	0	0	0	0	0	263,244,752	△ 422,298,822	△ 159,054,070	0
議会の議決による 処分額	159,054,070	0	0	0	0	0	0	0	263,244,752	△ 422,298,822	△ 159,054,070	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	263,244,752	△ 263,244,752	0	0
資本金への組入	159,054,070	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 159,054,070	△ 159,054,070	0
処分後残高	9,079,244,997	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	77,879,375	447,594,400	1,367,990,436	(繰越利益剰余金) 0	1,893,464,211	10,974,850,837
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 28,397,545	△ 447,594,400	△ 64,475,600	717,226,214	176,758,669	176,758,669
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 28,397,545	0	0	0	△ 28,397,545	△ 28,397,545
中小水力発電開発改 良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 447,594,400	0	0	△ 447,594,400	△ 447,594,400
建設改良積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 64,475,600	0	△ 64,475,600	△ 64,475,600
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,467,545	540,467,545	540,467,545
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,758,669	176,758,669	176,758,669
当年度末残高	9,079,244,997	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	49,481,830	0	1,303,514,836	(当年度未処分 利益剰余金) 717,226,214	2,070,222,880	11,151,609,506



付表7

## 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
<b>1 固定資産</b>	8,130,240,693	61.9	8,004,544,913	61.1	98.5	7,553,213,344	55.6	94.4	△ 451,331,569
(1)有形固定資産	5,962,220,658	45.4	5,841,007,228	44.6	98.0	6,394,158,009	47.1	109.5	553,150,781
(2)無形固定資産	68,020,035	0.5	63,537,685	0.5	93.4	59,055,335	0.4	92.9	△ 4,482,350
(3)投資その他の資産	2,100,000,000	16.0	2,100,000,000	16.0	100.0	1,100,000,000	8.1	52.4	△ 1,000,000,000
<b>2 流動資産</b>	5,008,482,855	38.1	5,105,113,238	38.9	101.9	6,036,803,951	44.4	118.3	931,690,713
(1)現金預金	4,710,083,218	35.8	4,850,069,946	37.0	103.0	5,710,163,167	42.0	117.7	860,093,221
(2)未収金	298,399,637	2.3	255,043,292	1.9	85.5	326,640,784	2.4	128.1	71,597,492
<b>(資産合計)</b>	<b>13,138,723,548</b>	<b>100.0</b>	<b>13,109,658,151</b>	<b>100.0</b>	<b>99.8</b>	<b>13,590,017,295</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>480,359,144</b>
<b>3 固定負債</b>	1,151,832,367	8.8	1,235,019,410	9.4	107.2	1,402,825,614	10.3	113.6	167,806,204
(1)企業債	77,879,375	0.6	49,481,830	0.4	63.5	29,050,549	0.2	58.7	△ 20,431,281
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	77,879,375	0.6	49,481,830	0.4	63.5	29,050,549	0.2	58.7	△ 20,431,281
(2)引当金	1,073,952,992	8.2	1,185,537,580	9.0	110.4	1,373,775,065	10.1	115.9	188,237,485
ア退職給付引当金	352,383,428	2.7	332,446,016	2.5	94.3	350,767,501	2.6	105.5	18,321,485
イ特別修繕引当金	622,443,000	4.7	753,965,000	5.8	121.1	923,881,000	6.8	122.5	169,916,000
ウ修繕引当金	99,126,564	0.8	99,126,564	0.8	100.0	99,126,564	0.7	100.0	0
<b>4 流動負債</b>	994,545,152	7.6	613,215,391	4.7	61.7	758,820,395	5.6	123.7	145,605,004
(1)企業債	79,745,470	0.6	28,397,545	0.2	35.6	20,431,281	0.2	71.9	△ 7,966,264
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,745,470	0.6	28,397,545	0.2	35.6	20,431,281	0.2	71.9	△ 7,966,264
(2)未払金	750,723,489	5.7	557,199,594	4.3	74.2	703,607,634	5.2	126.3	146,408,040
(3)未払費用	95,701	0.0	37,266	0.0	38.9	21,112	0.0	56.7	△ 16,154
(4)引当金	161,874,613	1.2	24,925,961	0.2	15.4	25,102,626	0.2	100.7	176,665
ア特別修繕引当金	135,387,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
イ賞与引当金	23,061,383	0.2	21,634,864	0.2	93.8	21,769,498	0.2	100.6	134,634
ウ法定福利費引当金	3,426,230	0.0	3,291,097	0.0	96.1	3,333,128	0.0	101.3	42,031
(5)その他流動負債	2,105,879	0.0	2,655,025	0.0	126.1	9,657,742	0.1	363.8	7,002,717
<b>5 繰延収益</b>	280,739,944	2.1	286,572,513	2.2	102.1	276,761,780	2.0	96.6	△ 9,810,733
(1)長期前受金	617,320,093	4.7	632,033,756	4.8	102.4	627,822,617	4.6	99.3	△ 4,211,139
(2)長期前受金収益化累計額	336,580,149	2.6	345,461,243	2.6	102.6	351,060,837	2.6	101.6	5,599,594
<b>(負債合計)</b>	<b>2,427,117,463</b>	<b>18.5</b>	<b>2,134,807,314</b>	<b>16.3</b>	<b>88.0</b>	<b>2,438,407,789</b>	<b>17.9</b>	<b>114.2</b>	<b>303,600,475</b>
<b>6 資本金</b>	8,781,817,530	66.8	8,920,190,927	68.0	101.6	9,079,244,997	66.8	101.8	159,054,070
<b>7 剰余金</b>	1,929,788,555	14.7	2,054,659,910	15.7	106.5	2,072,364,509	15.2	100.9	17,704,599
(1)資本剰余金	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	100.0	2,141,629	0.0	100.0	0
ア受贈財産評価額	157,465	0.0	157,465	0.0	100.0	157,465	0.0	100.0	0
イ補助	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	100.0	1,984,164	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	1,927,646,926	14.7	2,052,518,281	15.7	106.5	2,070,222,880	15.2	100.9	17,704,599
ア減債積立金	157,624,845	1.2	77,879,375	0.6	49.4	49,481,830	0.4	63.5	△ 28,397,545
イ中小水力発電開発改良積立金	526,903,000	4.0	447,594,400	3.4	84.9	0	0.0	0.0	△ 447,594,400
ウ建設改良積立金	809,859,467	6.2	1,104,745,684	8.4	136.4	1,303,514,836	9.6	118.0	198,769,152
エ当年度未処分利益剰余金	433,259,614	3.3	422,298,822	3.2	97.5	717,226,214	5.3	169.8	294,927,392
ウうち当年度純利益	294,886,217	2.2	263,244,752	2.0	89.3	176,758,669	1.3	67.1	△ 86,486,083
<b>(資本合計)</b>	<b>10,711,606,085</b>	<b>81.5</b>	<b>10,974,850,837</b>	<b>83.7</b>	<b>102.5</b>	<b>11,151,609,506</b>	<b>82.1</b>	<b>101.6</b>	<b>176,758,669</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>13,138,723,548</b>	<b>100.0</b>	<b>13,109,658,151</b>	<b>100.0</b>	<b>99.8</b>	<b>13,590,017,295</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>480,359,144</b>

付表 8

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	263,244,752	176,758,669	△ 86,486,083
減価償却費	334,766,099	314,724,988	△ 20,041,111
資産除却費	7,519,904	14,564,553	7,044,649
長期前受金戻入額	△ 9,229,431	△ 9,810,733	△ 581,302
退職給付引当金の増減額	△ 19,937,412	18,321,485	38,258,897
特別修繕引当金の増減額	△ 3,865,000	169,916,000	173,781,000
賞与引当金の増減額	△ 1,426,519	134,634	1,561,153
法定福利費引当金の増減額	△ 135,133	42,031	177,164
受取利息	△ 554,611	△ 553,106	1,505
事業外収益	△ 4,082,289	△ 3,991,101	91,188
支払利息	3,006,931	1,102,617	△ 1,904,314
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	42,305,262	△ 74,376,171	△ 116,681,433
未払金の増減額	29,779,578	△ 147,778,732	△ 177,558,310
その他の流動資産・負債の増減	490,711	6,986,563	6,495,852
小 計	641,882,842	466,041,697	△ 175,841,145
利息の受取額	554,611	553,106	△ 1,505
事業外収益の受取額	4,082,289	3,991,101	△ 91,188
利息の支払額	△ 3,006,931	△ 1,102,617	1,904,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,512,811	469,483,287	△ 174,029,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	0	1,000,000,000	1,000,000,000
長期貸付による支出	0	0	0
定期預金（2年以上）運用	0	0	0
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 441,759,464	△ 581,383,299	△ 139,623,835
国庫補助金等の受入	15,062,000	0	△ 15,062,000
負担金の受入	2,916,851	390,778	△ 2,526,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,780,613	419,007,479	842,788,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 79,745,470	△ 28,397,545	51,347,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,745,470	△ 28,397,545	51,347,925
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	139,986,728	860,093,221	720,106,493
資金期首残高	4,710,083,218	4,850,069,946	139,986,728
資金期末残高	4,850,069,946	5,710,163,167	860,093,221

付表9

## 経 営 分 析 表

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 方 法	全 国 (3年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	2.24	2.01	1.32	当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)*1/2} *100	2.72
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	2.89	2.42	1.50	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2} *100	3.00
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	17.2	15.6	10.8	営業利益/営業収益*100	22.3
総 収 支 比 率 (%)	4	121.2	119.2	113.0	総収益/総費用*100	127.2
経 常 収 支 比 率 (%)	5	121.2	119.2	113.0	経常収益/経常費用*100	129.6
営 業 収 支 比 率 (%)	6	120.8	118.5	112.1	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	128.7
減 価 償 却 率 (%)	7	5.71	6.31	5.88	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.09
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.17	0.16	0.14	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.13
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.15	0.15	0.13	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.14
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.19	0.20	0.20	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.18
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.37	0.32	0.27	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.32
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	61.9	61.1	55.6	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	64.6
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	83.7	85.9	84.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	81.3
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	503.6	832.5	795.6	流動資産/流動負債*100	842.1
当 座 比 率 (%)	15	503.6	832.5	795.6	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	694.8
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	74.0	71.1	66.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	79.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	66.9	64.1	58.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	67.4
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	8.8	9.4	10.3	固定負債/負債・資本合計*100	14.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	70.3	71.7	71.8	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62.0
料金収入に対する比率						
企 業 債 償 還 元 利 金 (%)	20	8.4	5.2	2.0	建設改良のための企業債元利償還金/料金収入*100	9.7
職 員 給 与 費 (%)	21	26.3	26.5	27.8	職員給与費/料金収入*100	18.2
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	4.09	3.86	2.23	(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.8
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益 (千円)	23	37,189	35,978	35,386	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000	44,017

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 営業収益=営業収益+附帯事業収益、営業費用=営業費用+附帯事業費用

3 「全国(3年度)」欄は、「令和3年度地方公営企業年鑑」による。



# 工業用水道事業会計



## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益65億9,539万円、総費用59億1,511万円で、純利益は6億8,027万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ3,744万円減少し、65億9,539万円となった。これは主に、企業の撤退に伴う水需要が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ9,387万円増加し、59億1,511万円となった。これは、修繕費が減少したものの、動力費や資産減耗費が増加したことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ1億3,131万円減少し、6億8,027万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ1億7,112万円減少した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

- ① 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、令和2年7月から給水を開始した島田川工業用水道が給水量の全量を契約して給水を続けている。さらに、令和3年度から新たな渇水対策として富田川での取水融通による取水量の増加に取り組み、周南地区全体の水不足の緩和に繋げている。

宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

また、両地区では、令和2年度から水運用の見直し等による渇水対策の強化としての予備水を運用してきたところであるが、令和4年度で終了している。

② 「老朽化・耐震化対策」については、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

③ 「工業用水の需要開拓」については、契約水量の増量はあったものの、企業撤退による減量があったことから、全体としては契約水量が減少しており、経営管理指標で設定された目標を下回っている。

なお、当年度末においては、16万2千 $\text{m}^3$ /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万5千 $\text{m}^3$ /日の未稼働水を抱えている状況にある。

④ 「工業用水道料金制度」については、防府地区において、安価な佐波川第1期工業用水道を活用した料金の低廉化対策を実施していたが、令和3年度に終了している。

なお、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

⑤ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事前対策や訓練等を実施するとともに、令和4年度には事業継続計画（BCP）を策定するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

⑥ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、令和2年3月（平成30年度決算）から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、工業用水の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの開発を行っている。

また、定型業務へのRPA（ロボットによる業務自動化）の導入により、財務会計システムの支出入力の自動化などに取り組むほか、遠隔検針システムを整備することで、業務の一層の効率化を図ることとしている。

## (2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、令和5年度は、第4次経営計画の中間見直しの時期となっていることから、今後の経営環境の変化を的確に捉え、経営の健全化及び効率化の取組を推進する計画の見直しを進められたい。



- イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。
- ウ 水資源・渇水対策について、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源の確保に努めているところであるが、引き続き、地元自治体や受水企業と協力体制を取りつつ、工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まされたい。  
また、宇部・山陽小野田地区については、企業の投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化を注視し、関係部局と連携して、工業用水供給体制の再構築に取り組まされたい。
- エ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって効果的な情報発信や企業誘致を行うとともに、多様な水需要の動向を踏まえた戦略的な需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。  
また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。
- オ 施設の老朽化・耐震化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。
- カ 工業用水道料金制度の運用については、事業費の平準化を図り、長期安定的な経営基盤の確保に留意しつつ、低廉な料金水準を維持できるよう取り組まされたい。
- キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。
- ク 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。
- ケ 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。
- コ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、工業用水の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

サ 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

## 2 経営の概況

### (1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業をはじめ、合わせて15事業となっている。このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,726,150 $\text{m}^3$ であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,563,870 $\text{m}^3$ (契約率90.6%)で、前年度末に比べて9,090 $\text{m}^3$ 減少している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は162,280 $\text{m}^3$ となり、前年度末に比べて9,090 $\text{m}^3$ 増加し、給水能力の9.4%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり20 $\text{m}^3$ から200 $\text{m}^3$ の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 $\text{m}^3$ で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 $\text{m}^3$ である。

ウ 当年度の年間総給水量は367,268,056 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて6,908,354 $\text{m}^3$ (1.8%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$ )は58.3%であり、前年度に比べて1.1ポイント減少している。

令和3年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている39都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第12位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

### (2) 予算執行状況について(付表3参照)

#### ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,203,836,935円であり、予算額に対して1,604,935円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は6,239,719,383円であり、予算額に対して485,392,617円の支出減となり、執行率は92.8%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は818,466,721円であり、予算額に対して635,319,977円の収入減となっている。

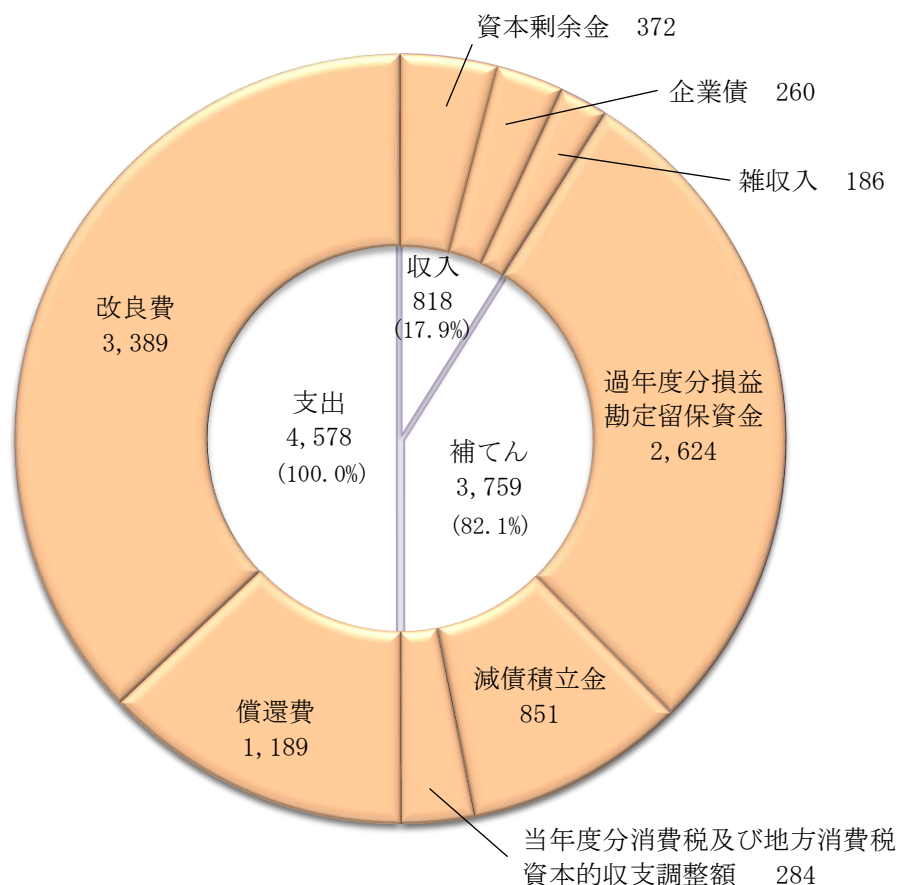
(イ) 資本的支出の決算額は4,577,746,240円であり、予算額に対する執行率は77.4%で、不用額は298,798,337円、翌年度繰越額は1,041,082,423円となっている。

翌年度繰越額は、厚東川工業用水道事業、周南工業用水道事業及び富田・夜市川工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,759,279,519円は、減債積立金851,388,478円、過年度分損益勘定留保資金2,624,044,566円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額283,846,475円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,093,201,283円であり、前年度に比べて40,180,346円(0.7%)減少している。これは主に、企業の撤退に伴う契約水量の減少によるものである。
- b 営業費用は5,778,535,379円であり、前年度に比べて114,219,836円(2.0%)増加している。これは主に、電気料の高騰に伴う動力費の増加や有形固定資産の除却等により資産減耗費が増加したことによるものである。
- c この結果、営業利益は314,665,904円であり、前年度に比べて154,400,182円(32.9%)減少している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は502,184,760円であり、前年度に比べて2,739,240円(0.5%)増加している。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。
- b 営業外費用は136,579,587円であり、前年度に比べて20,350,322円(13.0%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,595,386,043円であり、前年度に比べて37,441,106円(0.6%)減少している。
- b 経常費用は5,915,114,966円であり、前年度に比べて93,869,514円(1.6%)増加している。
- c この結果、経常利益は680,271,077円であり、前年度に比べて131,310,620円(16.2%)減少している。

(エ) 特別損益

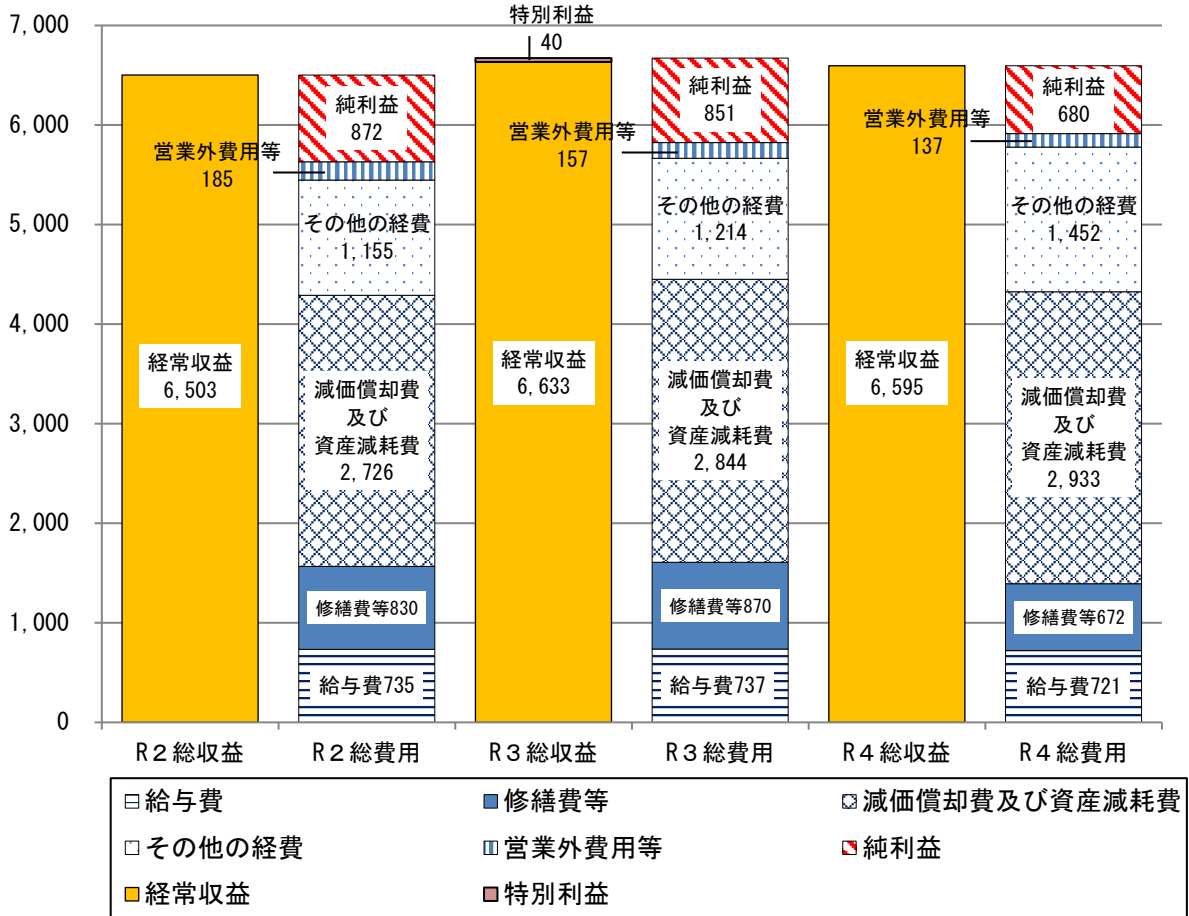
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,595,386,043円であり、前年度に比べて77,247,887円(1.2%)減少している。
- b 総費用は5,915,114,966円であり、前年度に比べて93,869,514円(1.6%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は680,271,077円となり、前年度に比べて171,117,401円(20.1%)減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率 (付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
(ア) 営業収支比率 (%)	110.4	108.3	105.4	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	104.7	103.6	—	
(イ) 経常収支比率 (%)	115.5	113.9	111.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	116.7	115.4	—	
(ロ) 総収支比率 (%)	115.5	114.6	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	116.1	108.2	—	
(ハ) 経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ニ) 営業収益営業利益率 (%)	9.4	7.6	5.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	4.5	3.5	—	
(ヒ) 経営資本営業利益率 (%)	0.74	0.59	0.40	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.31	0.24	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて2.9ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて2.4ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて3.1ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて2.4ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.19ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

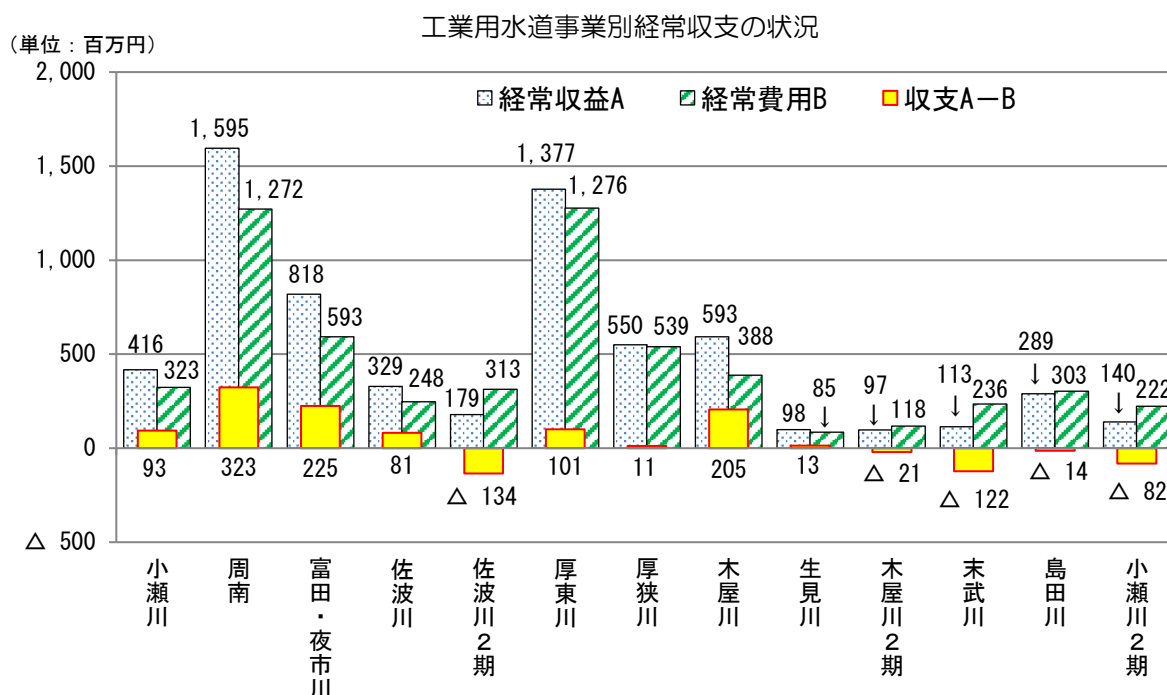
経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況（付表5参照）

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業など8事業で経常収益が経常費用を上回っており、佐波川第2期工業用水道事業など5事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。  
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,531,659,555円である。これは、当年度純利益680,271,077円と、その他未処分利益剰余金変動額851,388,478円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、1,143,044,646円である。これは、前年度末資本剰余金1,128,757,261円に、当年度に受け入れた道路改良工事に伴う補償金14,287,385円を加えたものである。



(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は67,206,460,237円(構成比84.8%)であり、前年度に比べて975,643円(0.1%)増加している。これは、減価償却により無形固定資産が185,230,898円(4.8%)減少したものの、木屋川工業用水道二条化改良工事の一部工区完成により有形固定資産が186,206,541円(0.3%)増加したことによるものである。
- b 流動資産は12,066,765,642円(構成比15.2%)であり、前年度に比べて150,163,187円(1.3%)増加している。これは、消費税の還付の発生などによる未収金が192,191,880円(16.1%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は17,006,167,315円(構成比21.5%)であり、前年度に比べて882,536,097円(4.9%)減少している。これは、企業債が892,534,632円(5.9%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は3,452,667,755円(構成比4.4%)であり、前年度に比べて475,739,303円(16.0%)増加している。これは、請負工事代などの未払金が512,578,857円(29.5%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は11,893,107,964円(構成比15.0%)であり、前年度に比べて136,622,838円(1.1%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 資本金は44,246,578,644円(構成比55.8%)であり、前年度に比べて871,917,135円(2.0%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から871,917,135円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,674,704,201円(構成比3.4%)であり、前年度に比べて177,358,673円(6.2%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が191,646,058円(11.1%)減少したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	271.2	400.3	349.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	384.3	406.0	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	72.1	73.6	74.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	72.4	73.0	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	90.2	88.3	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	87.7	87.4	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	54.1	55.2	55.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	60.4	61.1	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて50.8ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、2,978,510,336円で、前年度に比べて107,690,863円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2,091,269,317円で、前年度に比べて640,988,273円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△929,531,838円で、前年度に比べて785,220,213円減少している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は10,633,488,728円となっており、前年度に比べて42,290,819円減少している。

なお、預金残高は令和5年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業はなく、改良事業は3,388,714,402円である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
木屋川 木屋川2期	451,494	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管) 工事
小瀬川	366,684	送水設備(機械設備) 更新工事
周南	234,410	菅野8号線布設替工事
佐波川2期	256,123	迫戸ポンプ場予備発電機取替工事
厚東川2期 厚狭川	255,016	2期ルートバイパス管布設工事 第2-6工区
厚狭川	108,067	山陽取水ポンプ場受変電設備取替工事 第1工区
西部利水事務所		
木屋川 木屋川2期	37,334	量水設備等監視操作盤取替工事
木屋川 木屋川2期	39,904	長府扇町工業団地線 量水設備設置工事
木屋川 木屋川2期	52,098	長府扇町工業団地線 管路布設(立坑) 工事 第1工区
木屋川 木屋川2期	57,825	西部利水事務所 予備発電機取替工事

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	木屋川 木屋川 2 期	79,746	長府扇町工業団地線 管路布設 (開削) 工事 第 2 工区
	木屋川 木屋川 2 期	53,020	長府扇町工業団地線 管路布設 (開削) 工事 第 4 工区
	木屋川 木屋川 2 期	70,730	長府扇町工業団地線 管路布設 (開削) 工事 第 5 工区
小瀬川工業用水道事務所			
	小瀬川	142,450	吸水井補強工事
周南工業用水道事務所			
	周南 富田・夜市川 末武川 島田川	30,052	周南センター監視制御端末取替工事
	末武川 島田川	44,550	末武取水場ほか予備発電機取替工事
	周南 富田・夜市川	58,869	平田川水管橋改良工事
	富田・夜市川	72,050	夜市川水管橋改良工事
	周南 富田・夜市川	96,030	菅野 4 号バイパス管布設工事
	周南 富田・夜市川	140,201	富夜系管路布設替工事
	周南 富田・夜市川	177,355	菅野 4 号バイパス管布設工事
佐波川工業用水道事務所			
	佐波川 2 期	30,639	2 期配管 (新田地区) 管路付帯工事 第 2 工区
	佐波川 2 期	31,495	迫戸ポンプ場地下タンク製作据付工事
	佐波川	45,430	1 期系管路 (田島地区) 改良工事
	佐波川	197,912	本取水口集水埋渠改良工事
厚東川工業用水道事務所			
	厚狭川	33,560	美祢ルート (伊佐) 配水管布設工事 第 1 工区
	厚東川 2 期	67,100	有帆ポンプ場電動機制御装置取替工事 第 2 工区

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	厚東川 2 期 厚狭川	118,809	2 期ルートバイパス管布設工事 第 2 - 5 工区
	厚東川 2 期 厚狭川	75,240	2 期ルートバイパス管布設工事 第 2 - 7 工区
	厚東川 2 期	93,319	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 1 工区
	厚東川 2 期	77,694	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 2 工区
	厚東川 2 期	54,890	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 3 工区
	厚東川 2 期	63,294	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 4 工区
	厚東川 2 期	70,180	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 5 工区
	厚東川 2 期	51,810	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 6 工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。



## 付 表

1	業務量対前年度比較表	-----	47 頁
2	使用水量及び料金収入調	-----	48
3	予 算 決 算 額 調	-----	49
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	50
5	工業用水道別損益計算書	-----	51
6	剰 余 金 計 算 書	-----	54
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	55
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	56
9	経 営 分 析 表	-----	57





付表1

## 業務量対前年度比較表

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
				増 減	割 合 (%)	
現 員	(人)	74	74	0	100.0	
給 水 先 事 業 所 数	(事業所)	133	133	0	100.0	
1 日 当 た り 給 水 能 力 a	(m <sup>3</sup> )	1,726,150	1,726,150	0	100.0	
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b	(m <sup>3</sup> )	1,572,960	1,563,870	△ 9,090	99.4	
契 約 率 ( b / a × 1 0 0 )	(%)	91.1	90.6	△ 0.5	99.5	
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量	(m <sup>3</sup> )	374,176,410	367,268,056	△ 6,908,354	98.2
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c	(m <sup>3</sup> )	1,024,474	1,005,760	△ 18,714	98.2
	施 設 利 用 率 ( c / a × 1 0 0 )	(%)	59.4	58.3	△ 1.1	98.1
年 度 末 特 定 給 水 量	(m <sup>3</sup> )	100	118	18	118.0	
年 度 末 給 水 能 力	(m <sup>3</sup> )	1,726,150	1,726,150	0	100.0	
年 度 末 現 在 基 本 使 用 水 量	(m <sup>3</sup> )	1,572,960	1,563,870	△ 9,090	99.4	
年 度 末 現 在 未 契 約 水 量 d	(m <sup>3</sup> )	153,190	162,280	9,090	105.9	
d / a × 1 0 0	(%)	8.9	9.4	0.5	105.6	

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区分	料金種別	1 m <sup>3</sup> 単価		1日当たり 基本使用水量	年間 基本使用水量	料金収入	受水費
		基本料金	使用料金				
小瀬川	工水2	7.80	1.50	38,400	14,016,000	393,826,950	9,993,400
	工水5	5.90	1.60	110,400	40,296,000		
	計	—	—	148,800	54,312,000		
小瀬川第2期	工水3	45.00	—	3,600	1,314,000	55,494,600	261,000
周南	工水2	22.80	0.50	20,000	7,300,000	1,152,429,682	
	工水5	6.50	0.70	392,600	143,299,000		
	計	—	—	412,600	150,599,000		
向道・川上	工水1	4.70	0.20	78,700	28,725,500	322,758,061	152,794,800
	工水2	5.60	1.00	48,000	17,520,000		
	工水5	4.90	0.20	16,800	6,132,000		
	上水1	4.5161	0.20	24,500	8,942,500		
計	—	—	168,000	61,320,000			
富田・夜市川	工水	17.20	4.60	94,200	34,383,000	712,419,695	6,797,600
佐波川	工水5	13.50	—	66,310	24,203,150	326,742,525	4,448,600
佐波川第2期	工水2	50.00	—	8,440	3,079,990	154,019,500	603,200
厚東川	工水1	5.10	0.50	68,400	24,966,000	717,248,284	
	工水2	5.60	0.50	174,800	63,802,000		
	工水4	18.50	9.60	1,200	438,000		
	工水5	5.10	0.50	5,500	2,007,500		
	上水1	4.9161	0.50	51,600	18,834,000		
	上水2	5.4161	0.50	21,600	7,884,000		
	上水5	4.9161	0.50	18,500	6,752,500		
計	—	—	341,600	124,684,000			
厚東川第2期	工水3	18.50	9.60	50,300	20,862,000	522,378,620	21,590,580
厚狭川	工水	19.40	16.40	42,270	15,428,550	494,615,344	3,045,000
木屋川	工水1	8.80	—	24,000	8,760,000	574,054,401	4,216,600
	工水5	11.10	—	38,830	14,172,950		
	上水1	8.6161	—	108,000	39,420,000		
	計	—	—	170,830	62,352,950		
木屋川第2期	工水2	50.00	—	2,920	1,065,800	53,290,000	208,800
生見川	工水	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000	2,250,400
島田川	工水	49.50	—	14,100	5,146,500	254,751,750	88,005,150
末武川	工水	17.20	4.60	8,700	3,175,500	63,937,776	626,400
合計	計	—	—	1,563,870	573,314,440	5,871,989,188	294,841,530

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和5年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率  
(厚東川：S34. 4. 1、向道・川上：S38. 1. 1、小瀬川：S45. 4. 1、佐波川第2期：S60. 4. 1、木屋川第2期：H3. 4. 1、周南：H15. 4. 1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、厚東川について令和3年4月1日以後に使用水量の決定を受けた者が供給を受ける水に対する料率
- (5) 第5種とは、第1種、第2種、第3種及び第4種以外の水の料率

付表 3

## 予 算 決 算 額 調

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
工業用水道事業収益	7,202,232,000	7,203,836,935	1,604,935	100.0
営業収益	6,693,601,000	6,701,625,628	8,024,628	100.1
営業外収益	507,901,000	502,211,307	△ 5,689,693	98.9
特別利益	730,000	0	△ 730,000	—

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	6,725,112,000	6,239,719,383	485,392,617	92.8
営業費用	6,406,413,000	5,983,491,758	422,921,242	93.4
営業外費用	308,696,000	256,227,625	52,468,375	83.0
特別損失	3,000	0	3,000	—
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,453,786,698	818,466,721	△ 635,319,977	56.3
企業債	672,100,000	259,500,000	△ 412,600,000	38.6
資本剰余金	551,222,000	372,490,817	△ 178,731,183	67.6
固定資産収入	9,000	8,375	△ 625	93.1
雑収入	230,455,698	186,467,529	△ 43,988,169	80.9

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,917,627,000	4,577,746,240	1,041,082,423	298,798,337	77.4
改良費	4,718,587,000	3,388,714,402	1,041,082,423	288,790,175	71.8
投資	1,000	0	0	1,000	—
償還	1,189,038,000	1,189,031,838	0	6,162	100.0
補助金返還	1,000	0	0	1,000	—
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

## 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	総収益比	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
<b>1 営業収益 A</b>	円	%	円	%	%	円	%	%	円
	6,013,206,158	92.5	6,133,381,629	91.9	102.0	6,093,201,283	92.4	99.3	△ 40,180,346
(1) 給水収益	5,783,577,228	88.9	5,898,990,066	88.4	102.0	5,871,989,188	89.0	99.5	△ 27,000,878
(2) その他の営業収益	229,628,930	3.5	234,391,563	3.5	102.1	221,212,095	3.4	94.4	△ 13,179,468
<b>2 営業外収益 B</b>	489,374,006	7.5	499,445,520	7.5	102.1	502,184,760	7.6	100.5	2,739,240
(1) 受取利息	757,990	0.0	249,658	0.0	32.9	382,635	0.0	153.3	132,977
(2) 長期前受金戻入	482,093,358	7.4	489,118,063	7.3	101.5	487,822,892	7.4	99.7	△ 1,295,171
(3) 雑収	6,522,658	0.1	10,077,799	0.2	154.5	13,979,233	0.2	138.7	3,901,434
<b>( 経常収益 A + B ) C</b>	6,502,580,164	100.0	6,632,827,149	99.4	102.0	6,595,386,043	100.0	99.4	△ 37,441,106
<b>3 特別利益 D</b>	0	0.0	39,806,781	0.6	—	0	0.0	—	△ 39,806,781
<b>( 総収益 C + D ) E</b>	6,502,580,164	100.0	6,672,633,930	100.0	102.6	6,595,386,043	100.0	98.8	△ 77,247,887
<b>1 営業費用 F</b>	5,445,579,580	83.7	5,664,315,543	84.9	104.0	5,778,535,379	87.6	102.0	114,219,836
(1) 原水費	1,916,671,254	29.5	1,984,335,342	29.7	103.5	1,911,160,492	29.0	96.3	△ 73,174,850
ア 修繕費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
イ 受水費	316,228,010	4.9	343,232,330	5.1	108.5	294,841,530	4.5	85.9	△ 48,390,800
ウ 分担金	470,094,378	7.2	475,989,888	7.1	101.3	460,076,437	7.0	96.7	△ 15,913,451
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,069,316,179	16.4	1,106,531,424	16.6	103.5	1,099,213,815	16.7	99.3	△ 7,317,609
オ その他経費	61,032,687	0.9	58,581,700	0.9	96.0	57,028,710	0.9	97.3	△ 1,552,990
(2) 配水費	3,210,094,551	49.4	3,360,459,097	50.4	104.7	3,528,499,048	53.5	105.0	168,039,951
ア 給水費	513,403,555	7.9	502,375,328	7.5	97.9	498,488,659	7.6	99.2	△ 3,886,669
イ 修繕費	513,847,000	7.9	526,700,641	7.9	102.5	377,347,974	5.7	71.6	△ 149,352,667
ウ 補償費	21,966,429	0.3	25,425,951	0.4	115.7	21,654,708	0.3	85.2	△ 3,771,243
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,642,144,861	25.3	1,726,911,252	25.9	105.2	1,822,423,825	27.6	105.5	95,512,573
オ その他経費	518,732,706	8.0	579,045,925	8.7	111.6	808,583,882	12.3	139.6	229,537,957
(3) 総係費	318,813,775	4.9	319,521,104	4.8	100.2	338,875,839	5.1	106.1	19,354,735
ア 給水費	221,874,262	3.4	235,031,884	3.5	105.9	222,165,573	3.4	94.5	△ 12,866,311
イ 減価償却費及び資産減耗費	14,604,301	0.2	10,945,087	0.2	74.9	10,980,105	0.2	100.3	35,018
ウ その他経費	82,335,212	1.3	73,544,133	1.1	89.3	105,730,161	1.6	143.8	32,186,028
<b>2 営業外費用 G</b>	185,083,449	2.8	156,929,909	2.4	84.8	136,579,587	2.1	87.0	△ 20,350,322
(1) 支払利息	129,685,944	2.0	104,257,932	1.6	80.4	83,196,928	1.3	79.8	△ 21,061,004
(2) 企業債取扱諸費	691,500	0.0	752,900	0.0	108.9	0	0.0	皆減	△ 752,900
(3) 雑支出	54,706,005	0.8	51,919,077	0.8	94.9	53,382,659	0.8	102.8	1,463,582
<b>( 経常費用 F + G ) H</b>	5,630,663,029	86.6	5,821,245,452	87.2	103.4	5,915,114,966	89.7	101.6	93,869,514
<b>3 特別損失 I</b>	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
<b>( 総費用 H + I ) J</b>	5,630,663,029	86.6	5,821,245,452	87.2	103.4	5,915,114,966	89.7	101.6	93,869,514
<b>営業利益 ( A - F )</b>	567,626,578	—	469,066,086	—	82.6	314,665,904	—	67.1	△ 154,400,182
<b>経常利益 ( C - H )</b>	871,917,135	—	811,581,697	—	93.1	680,271,077	—	83.8	△ 131,310,620
<b>当年度純利益 ( E - J )</b>	871,917,135	—	851,388,478	—	97.6	680,271,077	—	79.9	△ 171,117,401
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	973,785,542	—	871,917,135	—	89.5	851,388,478	—	97.6	△ 20,528,657
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	1,845,702,677	—	1,723,305,613	—	93.4	1,531,659,555	—	88.9	△ 191,646,058

付表5

## 工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区 分	小 瀬 川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐 波 川		佐波川第2期	
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
給 水 収 益	393,826,950	7.25	1,475,187,743	6.96	712,419,695	20.72	326,742,525	13.50	154,019,500	50.01
営 業 雑 収 益	552,723	0.01	31,280,880	0.15	33,836,762	0.98	744,967	0.03	687,236	0.22
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	21,017,274	0.39	84,408,147	0.40	71,152,969	2.07	1,001,418	0.04	24,362,418	7.91
営 業 外 雑 収 益	864	0.00	739,026	0.00	1,820	0.00	278	0.00	89	0.00
本 局 分 配 付 額	850,333	0.02	3,557,720	0.02	654,855	0.02	381,185	0.02	48,870	0.02
小 計 (経常収益) A	416,248,144	7.66	1,595,173,516	7.53	818,066,101	23.79	328,870,373	13.59	179,118,113	58.16
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総収益) B	416,248,144	7.66	1,595,173,516	7.53	818,066,101	23.79	328,870,373	13.59	179,118,113	58.16
給 与 費	43,065,566	0.79	92,718,425	0.44	49,110,888	1.43	65,236,201	2.70	16,360,832	5.31
修 繕 費	5,276,286	0.10	20,384,664	0.10	53,495,909	1.56	33,948,336	1.40	11,810,228	3.83
補 償 費	13,385,996	0.25	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
受 水 費	9,993,400	0.18	152,794,800	0.72	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	603,200	0.20
分 担 金	13,068,671	0.24	217,739,016	1.03	53,428,725	1.55	2,846,477	0.12	36,481,293	11.84
減価償却費及び資産減耗費	155,462,090	2.86	577,836,646	2.73	307,779,898	8.95	52,221,703	2.16	144,465,490	46.90
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	51,247,847	0.94	61,080,552	0.29	91,125,619	2.65	66,638,150	2.75	69,156,160	22.45
支 払 利 息	2,200,912	0.04	30,005,615	0.14	7,236,523	0.21	2,557,063	0.11	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	32,159,589	10.44
本 局 分 配 付 額	29,483,391	0.54	119,493,037	0.56	23,398,965	0.68	15,327,686	0.63	2,248,407	0.73
小 計 (経常費用) C	323,184,159	5.95	1,272,052,755	6.00	592,674,127	17.24	247,524,216	10.23	313,285,199	101.72
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総費用) D	323,184,159	5.95	1,272,052,755	6.00	592,674,127	17.24	247,524,216	10.23	313,285,199	101.72
経常利益(A-C) E	93,063,985	1.71	323,120,761	1.52	225,391,974	6.56	81,346,157	3.36	△ 134,167,086	△ 43.56
当年度純利益(B-D)	93,063,985	1.71	323,120,761	1.52	225,391,974	6.56	81,346,157	3.36	△ 134,167,086	△ 43.56
前年度経常利益 F	159,208,151	2.93	246,898,210	1.17	243,279,077	7.08	60,909,225	2.52	△ 94,357,918	△ 30.67
比較増減(E-F)	△ 66,144,166	△ 1.22	76,222,551	0.35	△ 17,887,103	△ 0.52	20,436,932	0.84	△ 39,809,168	△ 12.89

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

## 工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区 分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚 狭 川		木 屋 川		生 見 川		木屋川第2期	
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
給 水 収 益	1,239,626,904	8.52	494,615,344	32.06	574,054,401	9.21	74,022,000	6.50	53,290,000	50.00
営 業 雑 収 益	35,654,981	0.24	2,859,893	0.19	1,036,866	0.02	15,555	0.00	37,957,037	35.61
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	95,295,514	0.65	52,530,634	3.40	17,058,074	0.27	24,032,894	2.11	5,742,430	5.39
営 業 外 雑 収 益	4,165,383	0.03	1,885	0.00	12	0.00	0	0.00	3	0.00
本 局 分 配 付 額	2,384,843	0.02	244,349	0.02	977,396	0.02	175,931	0.02	185,705	0.17
小 計 (経常収益) A	1,377,127,625	9.46	550,252,105	35.66	593,126,749	9.51	98,246,380	8.63	97,175,175	91.18
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総収益) B	1,377,127,625	9.46	550,252,105	35.66	593,126,749	9.51	98,246,380	8.63	97,175,175	91.18
給 与 費	124,317,521	0.85	10,848,772	0.70	62,176,629	1.00	0	0.00	17,881,745	16.78
修 繕 費	81,348,079	0.56	73,442,249	4.76	50,296,575	0.81	0	0.00	18,451,849	17.31
補 償 費	1,668,712	0.01	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
受 水 費	21,590,580	0.15	3,045,000	0.20	4,216,600	0.07	2,250,400	0.20	208,800	0.20
分 担 金	109,576,164	0.75	0	0.00	21,595,981	0.35	6,611,193	0.58	177,812	0.17
減価償却費及び資産減耗費	686,068,461	4.71	264,996,425	17.18	188,579,489	3.02	48,853,757	4.29	50,010,814	46.92
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	148,189,703	1.02	171,758,747	11.13	16,679,789	0.27	914,864	0.08	24,683,987	23.16
支 払 利 息	19,889,926	0.14	4,420,745	0.29	9,807,762	0.16	0	0.00	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	261,835	0.00	0	0.00	0	0.00	20,524,994	1.80	0	0.00
本 局 分 配 付 額	83,053,961	0.57	8,443,800	0.55	34,456,318	0.55	5,707,324	0.50	6,842,521	6.42
小 計 (経常費用) C	1,275,964,942	8.77	538,955,738	34.93	387,809,143	6.22	84,862,532	7.45	118,257,528	110.96
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総費用) D	1,275,964,942	8.77	538,955,738	34.93	387,809,143	6.22	84,862,532	7.45	118,257,528	110.96
経常利益(A-C) E	101,162,683	0.70	11,296,367	0.73	205,317,606	3.29	13,383,848	1.18	△ 21,082,353	△ 19.78
当年度純利益(B-D)	101,162,683	0.70	11,296,367	0.73	205,317,606	3.29	13,383,848	1.18	△ 21,082,353	△ 19.78
前年度経常利益 F	206,976,245	1.42	△ 47,361,117	△ 3.07	230,453,872	3.70	10,657,246	0.94	△ 12,415,053	△ 11.65
比較増減(E-F)	△ 105,813,562	△ 0.72	58,657,484	3.80	△ 25,136,266	△ 0.41	2,726,602	0.24	△ 8,667,300	△ 8.13

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

## 工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区 分	末 武 川		島 田 川		小瀬川第2期		合 計	本 局
	金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり	金 額	金 額
給 水 収 益	63,937,776	20.13	254,751,750	49.50	55,494,600	42.23	5,871,989,188	0
営 業 雑 収 益	21,513,300	6.77	0	0.00	54,750,338	41.67	220,890,538	321,557
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	382,635
長 期 前 受 金 戻 入	27,700,045	8.72	33,807,512	6.57	29,713,563	22.61	487,822,892	0
営 業 外 雑 収 益	0	0.00	0	0.00	112	0.00	4,909,472	9,069,761
本 局 分 配 付 額	215,027	0.07	78,191	0.02	19,548	0.01	9,773,953	△ 9,773,953
小 計 ( 経 常 収 益 ) A	113,366,148	35.70	288,637,453	56.08	139,978,161	106.53	6,595,386,043	0
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計 ( 総 収 益 ) B	113,366,148	35.70	288,637,453	56.08	139,978,161	106.53	6,595,386,043	0
給 与 費	6,998,543	2.20	3,568,311	0.69	6,205,226	4.72	498,488,659	222,165,573
修 繕 費	2,622,893	0.83	22,399,474	4.35	3,871,432	2.95	377,347,974	139,810
補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21,654,708	0
受 水 費	626,400	0.20	88,005,150	17.10	261,000	0.20	294,841,530	0
分 担 金	4,346,855	1.37	0	0.00	41,006,679	31.21	506,878,866	40,024,651
減価償却費及び資産減耗費	164,211,241	51.71	131,353,674	25.52	149,797,952	114.00	2,921,637,640	10,980,105
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
そ の 他 経 費	49,660,950	15.64	54,504,283	10.59	13,169,512	10.02	818,810,163	65,565,700
支 払 利 息	0	0.00	0	0.00	7,078,382	5.39	83,196,928	0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	52,946,418	436,241
本 局 分 配 付 額	7,237,637	2.28	2,719,341	0.53	899,692	0.68	339,312,080	△ 339,312,080
小 計 ( 経 常 費 用 ) C	235,704,519	74.23	302,550,233	58.79	222,289,875	169.17	5,915,114,966	0
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計 ( 総 費 用 ) D	235,704,519	74.23	302,550,233	58.79	222,289,875	169.17	5,915,114,966	0
経常利益(A-C) E	△ 122,338,371	△ 38.53	△ 13,912,780	△ 2.70	△ 82,311,714	△ 62.64	680,271,077	0
当年度純利益(B-D)	△ 122,338,371	△ 38.53	△ 13,912,780	△ 2.70	△ 82,311,714	△ 62.64	680,271,077	0
前年度経常利益 F	△ 119,602,518	△ 37.66	19,881,102	3.86	△ 92,944,825	△ 70.73	811,581,697	0
比較増減(E-F)	△ 2,735,853	△ 0.87	△ 33,793,882	△ 6.56	10,633,111	8.09	△ 131,310,620	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表6

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	43,374,661,509	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	0	1,723,305,613	1,723,305,613	46,226,724,383
前年度処分額	871,917,135	0	0	0	0	0	851,388,478	△ 1,723,305,613	△ 871,917,135	0
議会の議決による 処分額	871,917,135	0	0	0	0	0	851,388,478	△ 1,723,305,613	△ 871,917,135	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	851,388,478	△ 851,388,478	0	0
資本金への組入	871,917,135	0	0	0	0	0	0	△ 871,917,135	△ 871,917,135	0
処分後残高	44,246,578,644	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	851,388,478	(繰越利益剰余金) 0	851,388,478	46,226,724,383
当年度変動額	0	0	0	0	14,287,385	14,287,385	△ 851,388,478	1,531,659,555	680,271,077	694,558,462
受入に伴う増加	0	0	0	0	14,287,385	14,287,385	0	0	0	14,287,385
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	△ 851,388,478	0	△ 851,388,478	△ 851,388,478
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	851,388,478	851,388,478	851,388,478
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	680,271,077	680,271,077	680,271,077
当年度末残高	44,246,578,644	258,666,819	811,364,155	10,114,568	62,899,104	1,143,044,646	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,531,659,555	1,531,659,555	46,921,282,845



付表7

## 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
<b>1 固定資産</b>	68,284,359,591	85.3	67,205,484,594	84.9	98.4	67,206,460,237	84.8	100.0	975,643
(1)有形固定資産	64,201,250,822	80.2	63,316,525,401	80.0	98.6	63,502,731,942	80.1	100.3	186,206,541
(2)無形固定資産	4,083,108,769	5.1	3,888,959,193	4.9	95.2	3,703,728,295	4.7	95.2	△ 185,230,898
<b>2 流動資産</b>	11,727,461,785	14.7	11,916,602,455	15.1	101.6	12,066,765,642	15.2	101.3	150,163,187
(1)現金預金	10,466,147,563	13.1	10,675,779,547	13.5	102.0	10,633,488,728	13.4	99.6	△ 42,290,819
(2)未収金	1,214,325,964	1.5	1,192,747,373	1.5	98.2	1,384,939,253	1.7	116.1	192,191,880
(3)貸倒引当金	3,035,815	0.0	2,981,868	0.0	98.2	0	0.0	皆減	△ 2,981,868
(4)貯蔵品	50,024,073	0.1	51,057,403	0.1	102.1	48,337,661	0.1	94.7	△ 2,719,742
(資産合計)	80,011,821,376	100.0	79,122,087,049	100.0	98.9	79,273,225,879	100.0	100.2	151,138,830
<b>3 固定負債</b>	17,980,650,658	22.5	17,888,703,412	22.6	99.5	17,006,167,315	21.5	95.1	△ 882,536,097
(1)企業債	15,305,822,885	19.1	15,216,905,869	19.2	99.4	14,324,371,237	18.1	94.1	△ 892,534,632
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,305,822,885	19.1	15,216,905,869	19.2	99.4	14,324,371,237	18.1	94.1	△ 892,534,632
(2)引当金	2,674,827,773	3.3	2,671,797,543	3.4	99.9	2,681,796,078	3.4	100.4	9,998,535
ア退職給付引当金	619,722,788	0.8	616,692,558	0.8	99.5	626,691,093	0.8	101.6	9,998,535
イ修繕引当金	2,055,104,985	2.6	2,055,104,985	2.6	100.0	2,055,104,985	2.6	100.0	0
<b>4 流動負債</b>	4,323,814,506	5.4	2,976,928,452	3.8	68.8	3,452,667,755	4.4	116.0	475,739,303
(1)企業債	1,244,370,872	1.6	1,188,976,263	1.5	95.5	1,151,979,057	1.5	96.9	△ 36,997,206
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,244,370,872	1.6	1,188,976,263	1.5	95.5	1,151,979,057	1.5	96.9	△ 36,997,206
(2)未払金	3,026,313,828	3.8	1,739,864,541	2.2	57.5	2,252,443,398	2.8	129.5	512,578,857
(3)未払費用	3,799,699	0.0	2,894,145	0.0	76.2	2,440,788	0.0	84.3	△ 453,357
(4)引当金	45,063,486	0.1	43,179,585	0.1	95.8	43,790,594	0.1	101.4	611,009
ア賞与引当金	39,234,426	0.0	37,478,376	0.0	95.5	37,976,077	0.0	101.3	497,701
イ法定福利費引当金	5,829,060	0.0	5,701,209	0.0	97.8	5,814,517	0.0	102.0	113,308
(5)その他流動負債	4,266,621	0.0	2,013,918	0.0	47.2	2,013,918	0.0	100.0	0
<b>5 繰延収益</b>	12,332,020,307	15.4	12,029,730,802	15.2	97.5	11,893,107,964	15.0	98.9	△ 136,622,838
(1)長期前受金	33,460,319,029	41.8	33,607,777,170	42.5	100.4	33,904,182,670	42.8	100.9	296,405,500
(2)長期前受金収益化累計額	21,128,298,722	26.4	21,578,046,368	27.3	102.1	22,011,074,706	27.8	102.0	433,028,338
(負債合計)	34,636,485,471	43.3	32,895,362,666	41.6	95.0	32,351,943,034	40.8	98.3	△ 543,419,632
<b>6 資本金</b>	42,400,875,967	53.0	43,374,661,509	54.8	102.3	44,246,578,644	55.8	102.0	871,917,135
<b>7 剰余金</b>	2,974,459,938	3.7	2,852,062,874	3.6	95.9	2,674,704,201	3.4	93.8	△ 177,358,673
(1)資本剰余金	1,128,757,261	1.4	1,128,757,261	1.4	100.0	1,143,044,646	1.4	101.3	14,287,385
ア受贈財産評価額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	100.0	258,666,819	0.3	100.0	0
イ補助金	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	100.0	811,364,155	1.0	100.0	0
ウ工事負担金	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	100.0	10,114,568	0.0	100.0	0
エその他資本剰余金	48,611,719	0.1	48,611,719	0.1	100.0	62,899,104	0.1	129.4	14,287,385
(2)利益剰余金	1,845,702,677	2.3	1,723,305,613	2.2	93.4	1,531,659,555	1.9	88.9	△ 191,646,058
ア当年度未処分利益剰余金	1,845,702,677	2.3	1,723,305,613	2.2	93.4	1,531,659,555	1.9	88.9	△ 191,646,058
うち当年度純利益	871,917,135	1.1	851,388,478	1.1	97.6	680,271,077	0.9	79.9	△ 171,117,401
(資本合計)	45,375,335,905	56.7	46,226,724,383	58.4	101.9	46,921,282,845	59.2	101.5	694,558,462
<b>負債・資本合計</b>	80,011,821,376	100.0	79,122,087,049	100.0	98.9	79,273,225,879	100.0	100.2	151,138,830

付表8

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	851,388,478	680,271,077	△ 171,117,401
減価償却費	2,803,085,764	2,822,709,190	19,623,426
資産減耗費	39,801,999	87,703,812	47,901,813
長期前受金戻入額	△ 489,118,063	△ 487,822,892	1,295,171
貸倒引当金の増減額	△ 53,947	△ 2,981,868	△ 2,927,921
退職給付引当金の増減額	△ 3,030,230	9,998,535	13,028,765
修繕引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	△ 1,756,050	497,701	2,253,751
法定福利費引当金の増減額	△ 127,851	113,308	241,159
受取利息	△ 249,658	△ 382,635	△ 132,977
営業外収益	△ 10,077,799	△ 13,979,233	△ 3,901,434
支払利息及び企業債取扱諸費	105,010,832	83,196,928	△ 21,813,904
未収金の増減額	△ 32,445,751	△ 75,964,156	△ 43,518,405
未払金の増減額	△ 77,351,563	△ 58,280,756	19,070,807
貯蔵品の増減額	△ 1,033,330	2,719,742	3,753,072
その他の流動資産・負債の増減	△ 3,158,257	△ 453,357	2,704,900
小 計	3,180,884,574	3,047,345,396	△ 133,539,178
利息の受取額	249,658	382,635	132,977
営業外収益の受取額	10,077,799	13,979,233	3,901,434
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 105,010,832	△ 83,196,928	21,813,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,086,201,199	2,978,510,336	△ 107,690,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	0	0	0
定期預金（2年以上）運用	0	0	0
固定資産売却損益	22,936	8,375	△ 14,561
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 3,032,919,465	△ 2,626,314,841	406,604,624
国庫補助金等の受入	14,300,000	92,924,755	78,624,755
負担金の受入	286,338,939	442,112,394	155,773,455
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,732,257,590	△ 2,091,269,317	640,988,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,100,300,000	259,500,000	△ 840,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,244,611,625	△ 1,189,031,838	55,579,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,311,625	△ 929,531,838	△ 785,220,213
資金に係る換算差額	-	-	
資金増加額（又は減少額）	209,631,984	△ 42,290,819	△ 251,922,803
資金期首残高	10,466,147,563	10,675,779,547	209,631,984
資金期末残高	10,675,779,547	10,633,488,728	△ 42,290,819

付表9

## 経 営 分 析 表

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 方 法	全 国 (3年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	1.09	1.02	0.86	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.92
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	0.74	0.59	0.40	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	0.24
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	9.4	7.6	5.2	営業利益/営業収益*100	3.5
総 収 支 比 率 (%)	4	115.5	114.6	111.5	総収益/総費用*100	108.2
経 常 収 支 比 率 (%)	5	115.5	113.9	111.5	経常収益/経常費用*100	115.4
営 業 収 支 比 率 (%)	6	110.4	108.3	105.4	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	103.6
減 価 償 却 率 (%)	7	3.94	4.20	4.23	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	4.05
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.08	0.08	0.08	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.07
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.10	0.11	0.10	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.08
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.09	0.09	0.09	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.07
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.59	0.52	0.51	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.37
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	85.3	84.9	84.8	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	83.9
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	72.1	73.6	74.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	73.0
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	271.2	400.3	349.5	流動資産/流動負債*100	406.0
当 座 比 率 (%)	15	270.1	398.7	348.1	(現金預金+未収金)/流動負債*100	359.1
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	118.3	115.4	114.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	114.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	90.2	88.3	88.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	87.4
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	22.5	22.6	21.5	固定負債/負債・資本合計*100	23.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	54.1	55.2	55.9	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	61.1
料金収入に対する比率						
企 業 債 償 還 元 金 (%)	20	22.9	21.1	20.2	建設改良のための企業債償還元金/料金収入*100	23.1
職 員 給 与 費 (%)	21	12.7	12.5	12.2	職員給与費/料金収入*100	10.1
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0.79	0.64	0.54	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.79
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	23	81,260	82,884	82,341	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	84,375

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(3年度)」欄は、「令和3年度地方公営企業年鑑」による。



# 流域下水道事業会計



## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益15億9,884万円、総費用15億9,884万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。これは、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図ったことによるものである。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ1億1,534万円増加し、15億9,884万円となった。これは主に、電気料金高騰に伴う指定管理料の補填により市町負担金が増加したこと及び下水道法事業計画の変更に要する経費に充てるための国庫補助金や他会計補助金が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1億1,534万円増加し、15億9,884万円となった。これは主に、指定管理者に係る委託料が増加したことによるものである。

また、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純利益は前年度と同じく0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は厳しく、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新設備の増大や人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

当計画では、山口県汚水処理施設整備構想(25年)及び流域下水道ストックマネジメント計画(50年)との整合を図るとともに、当計画の投資・財政計画（収支計画）を事業計画に反映させていくこととしている。

(ア) 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

① 「下水道施設の老朽化」については、ストックマネジメント計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化及びライフサイクルコストの低減を図りながら着実に進めている。

また、耐震化については、令和4年度に汚水処理設備の耐震診断業務を発注しており、令和5年度に検討資料の取りまとめを行うこととしている。

なお、耐水化については、令和2年度に実施設計を実施し、令和5年度以降、耐水化工事を適宜進めていくこととしている。

② 「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、汚水の温度・濃度などに応じた送風機の効率的運転や、夏季の高料金時間帯を避けるなど機

械濃縮設備の効率的な運転などのほか、機械更新（非常用発電設備）に伴うエネルギー効率の高い設備の導入により、燃費を約20%向上させたところである。

- ③ 「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。

令和3年度に施設の基本設計を実施し、令和4年度から令和5年度にかけて、光市で施設の実設計計を行っており、県として監視体制など受入にあたって、指定管理者を含めて調整しているところである。今後も、関係機関とも調整しながら、光市と管理方法や費用負担等について、具体的に協議を進めることとしている。

- ④ 「下水道資源の有効活用」については、周南浄化センターにおける下水汚泥は、既に100%堆肥化して有効活用している。

また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用するとともに、肥料化を行っている業者への聞き取りを行い、令和6年度から肥料化できるよう調整を行っているところである。

さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加温への利用を行っている。

消化ガス発電の導入については、ガス発電事業者から情報収集を行っているところであり、費用対効果等を考えながら、導入の可否を検討していくこととしている。

- ⑤ 「民間活力の状況」については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っているが、令和4年度のモニタリングにおいては、電気料金の高騰に対応するため光熱費に対する指定管理料の補填を行った結果、例年と比較して赤字は大きく縮小したものの、水処理や汚泥処理に必要となる薬品代が大幅に値上がりする等の影響により、赤字の状況は続いている。

これについて、指定管理者としては、新しい薬品の導入に向けて検討を行うなど、適切な施設維持管理を実施する中で経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行い、県としてもモニタリング等を通じて指定管理者の業務の履行状況を適宜確認していくこととしている。

- (イ) 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関係市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づき、事業年度末において、市町負担金等による調整を経て収支均衡を図っている。こうした取扱は法的には問題ないものの、決算書において調整前の状況が示されていないことから、現状では、決算内容が年間を通じた経営努力等を的確に映し出したものとはなっていない。



## (2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行い、経営基盤の強化に努められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

ウ 周南及び田布施川の両浄化センターは、民間企業が指定管理者として管理運営を行っているが、当該施設の管理運営に係る収支は、赤字が続いている。

県民のライフラインの維持管理として、赤字構造であることは好ましいことではないため、電気料金の高騰などの状況変化を踏まえつつ、収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、必要に応じ、県と指定管理者の経費負担区分の見直しを行う等、指導、支援に努められたい。

エ 公営企業会計適用初年度となった令和2年度以降、令和4年度決算においても、収支均衡を図ることで純利益は生じなかったが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町を理解を得つつ、引き続き今後の財務運営の在り方を検討されたい。

また、経営状況の精査や一層の情報開示に資するため、決算審査に付する書類については、市町負担金等の調整による収支均衡を図る前の決算状況を明確に表示するなど、経営状況を的確に反映させるよう対応されたい。

さらに、収支均衡を図る前の決算状況をベースとして、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

## 2 経営の概況

### (1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000m<sup>3</sup>）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400m<sup>3</sup>）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めるなど、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水8,633,065m<sup>3</sup>に対して、処理水量9,695,566m<sup>3</sup>で、前年度の処理水量と比べて、1,766,786m<sup>3</sup>（22.3%）増加している。

### (2) 予算執行状況について(付表1参照)

#### ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は1,664,271,854円であり、予算額に対して24,907,146円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は1,677,607,458円であり、予算額に対して11,571,542円の支出減となり、執行率は99.3%となっている。

#### イ 資本的収支

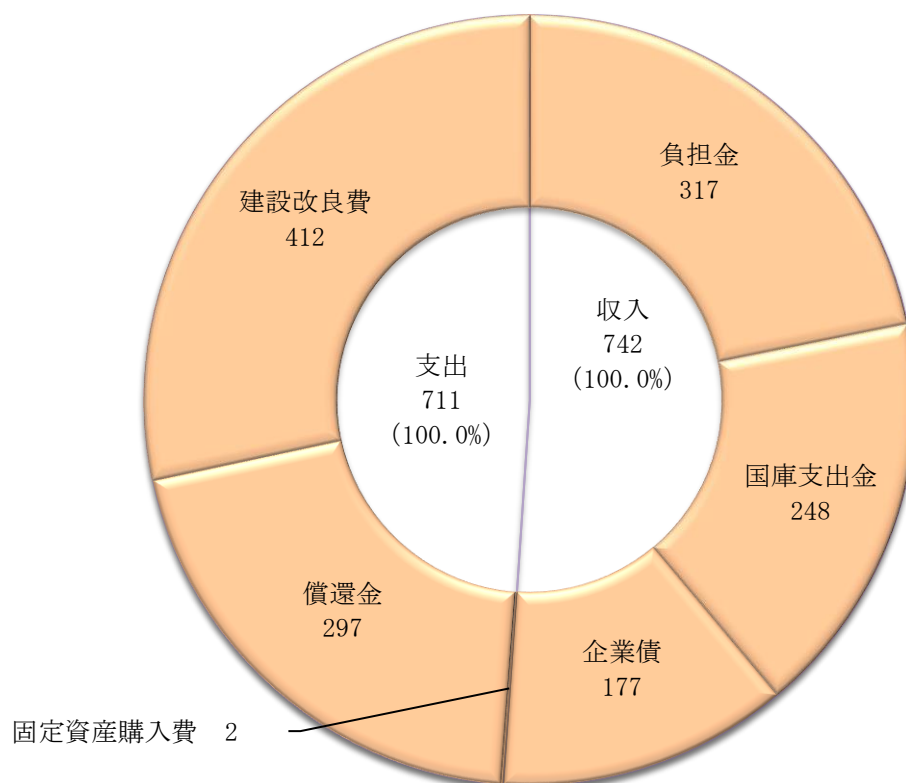
(ア) 資本的収入の決算額は742,433,654円であり、予算額に対して250,695,648円の収入減となっている。

(イ) 資本的支出の決算額は711,198,050円であり、予算額に対する執行率は71.6%で翌年度繰越額は281,926,818円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの機械設備・電気設備工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益計算書(付表2参照)

##### (ア) 営業損益

- a 営業収益は654,389,937円であり、前年度に比べて93,348,242円(16.6%)増加している。これは主に、電気料金高騰に伴う指定管理料の補填により市町負担金が増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,580,016,040円であり、前年度に比べて117,706,939円(8.0%)増加している。これは主に、指定管理者に係る委託料が増加したことによるものである。
- c この結果、営業損失は925,626,103円であり、前年度に比べて24,358,697円(2.7%)増加している。

##### (イ) 営業外損益

- a 営業外収益は944,445,873円であり、前年度に比べて21,995,679円(2.4%)増加している。これは主に、下水道法事業計画の変更に必要な経費に充てるため

の国庫補助金や他会計補助金が増加したことによるものである。

b 営業外費用は18,819,770円であり、前年度に比べて2,363,018円（11.2%）減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

a 経常収益は1,598,835,810円で、前年度に比べて115,343,921円（7.8%）増加している。

b 経常費用は1,598,835,810円で、前年度に比べて115,343,921円（7.8%）増加している。

c この結果、経常利益は前年度と同額の0円となった。

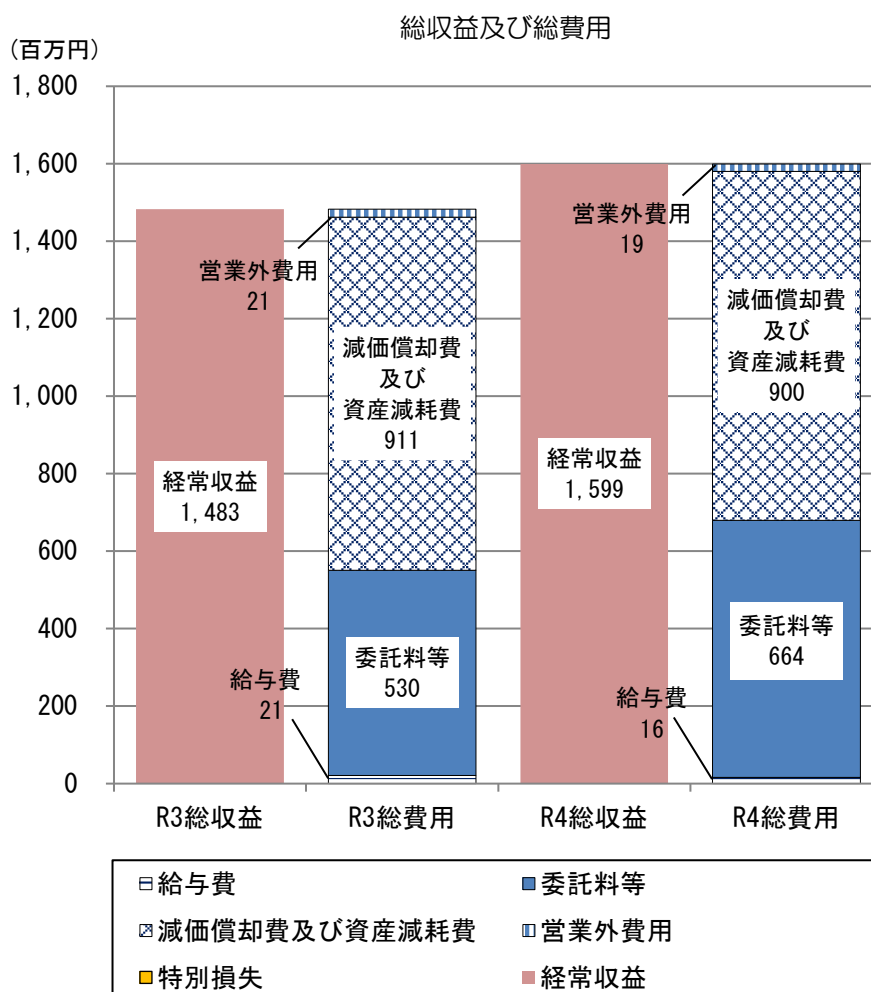
(エ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

a 総収益及び総費用は、同額の1,598,835,810円であり、前年度に比べて同額の115,343,921円（7.8%）増加している。

b この結果、当年度純利益は前年度と同額の0円となった。



イ 経営分析比率（付表6参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	35.7	38.4	41.4	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	44.4	44.5	—	
(イ) 経常収支比率(%)	100.3	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	101.7	100.2	—	
(ウ) 総収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	101.7	101.1	—	
(エ) 経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.05	0.03	—	
(オ) 営業収益営業利益率(%)	△180.5	△160.6	△141.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	△124.7	△124.5	—	
(カ) 経営資本営業利益率(%)	△5.75	△4.90	△5.15	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△5.90	△4.16	—	

(注) 本県の決算における消費税及び地方消費税の会計処理について、令和2年度は税込方式、令和3年度以降は税抜方式のため、単純比較はできない。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて3.0ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度と同率である。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度と同率である。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と比べて0.01ポイント上昇している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて19.2ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.25ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

#### ウ 剰余金計算書(付表3参照)

##### (ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

##### (イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,804,332,621円である。

#### (4) 財政状態について

##### ア 貸借対照表(付表4参照)

##### (ア) 資産

a 固定資産は17,443,663,912円(構成比96.4%)であり、前年度に比べて555,483,056円(3.1%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産が553,593,056円(3.1%)、無形固定資産が1,890,000円(50.0%)減少したことによるものである。

b 流動資産は643,227,668円(構成比3.6%)であり、前年度に比べて304,691,684円(90.0%)増加している。これは、請負工事に係る未払金の増加に伴い現金預金が262,062,056円(120.0%)、維持管理負担金の増加などにより未収金が

5,729,628円(96.4%)、繰越工事に係る前払金が36,900,000円(32.3%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は2,073,668,103円(構成比11.5%)であり、前年度に比べて114,436,032円(5.2%)減少している。これは、企業債が117,329,039円(5.4%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は724,888,166円(構成比4.0%)であり、前年度に比べて244,166,785円(50.8%)増加している。これは、企業債が2,831,892円(1.0%)減少したものの、請負工事に係る未払金が243,686,110円(141.9%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は13,484,002,690円(構成比74.6%)であり、前年度に比べて380,522,125円(2.7%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 剰余金は1,804,332,621円(構成比10.0%)であり、前年度と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出方法
(ア) 流動比率(%)	75.3	70.4	88.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	100.4	104.3	—	
(イ) 自己資本構成比率(%)	85.7	85.4	84.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
全国平均	82.3	82.5	—	
(ウ) 固定資産対長期資本比率(%)	100.6	100.8	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
全国平均	100.0	99.9	—	
(エ) 有形固定資産減価償却率(%)	6.2	11.1	15.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	31.5	34.0	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて18.3ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ロ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(ハ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて4.7ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(附表5参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、244,162,056円で、前年度に比べて145,072,956円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△63,667,767円で、前年度に比べて50,527,170円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、81,567,767円で、前年度に比べて5,427,170円減少している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は480,452,754円となっており、前年度に比べて262,062,056円増加している。

なお、預金残高は令和5年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。



(6) 建設改良事業について(附表1参照)

当年度における建設改良事業は412,257,484円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	102,689	周南流域下水道浄化センター電気設備工事第1工区(送風機設備更新)
周南	85,099	周南流域下水道浄化センター耐震診断調査業務委託第1工区
周南	51,810	周南流域下水道浄化センター電気設備工事第1工区(制御電源等更新)
田布施川	316,800	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工事第1工区(自家発電設備等更新)
田布施川	238,700	田布施川流域下水道浄化センター機械設備工事第1工区(汚泥処理設備更新)
田布施川	161,700	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工事第1工区(汚泥処理設備等更新)
田布施川	9,856	田布施川流域下水道浄化センター耐水化実施設計(詳細設計)業務委託第1工区
田布施川	25,667	田布施川流域下水道浄化センターストックマネジメント計画に伴う詳細設計業務第1工区
田布施川	30,372	田布施川流域下水道浄化センター耐震診断調査業務委託第1工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。



## 付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	73 頁
2	比 較 損 益 計 算 書	-----	74
3	剰 余 金 計 算 書	-----	75
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	76
5	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	77
6	経 営 分 析 表	-----	78



付表 1

## 予 算 決 算 額 調

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	1,689,179,000	1,664,271,854	△ 24,907,146	98.5
営 業 収 益	744,600,000	719,826,178	△ 24,773,822	96.7
営 業 外 収 益	944,579,000	944,445,676	△ 133,324	100.0

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
流域下水道事業費用	1,689,179,000	1,677,607,458	△ 11,571,542	99.3
営 業 費 用	1,657,896,000	1,646,394,734	△ 11,501,266	99.3
営 業 外 費 用	31,283,000	31,212,724	△ 70,276	99.8

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	993,129,302	742,433,654	△ 250,695,648	74.8
企 業 債 金	231,600,000	177,300,000	△ 54,300,000	76.6
国 庫 支 出 金	421,387,302	248,057,484	△ 173,329,818	58.9
負 担 金	340,142,000	317,076,170	△ 23,065,830	93.2

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	993,129,302	711,198,050	281,926,818	4,434	71.6
建 設 改 良 費	694,187,302	412,257,484	281,926,818	3,000	59.4
固 定 資 産 購 入 費	1,480,000	1,479,635	0	365	100.0
償 還 金	297,462,000	297,460,931	0	1,069	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表2

## 比較損益計算書

区 分	令和3年度		令和4年度			
	金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円
1 営 業 収 益 A	561,041,695	37.8	654,389,937	40.9	116.6	93,348,242
(1)維持管理費負担金	560,399,427	37.8	645,013,233	40.3	115.1	84,613,806
(2)建設費負担金(施策)	0	0.0	8,687,637	0.5	—	8,687,637
(3)その他の営業収益	642,268	0.0	689,067	0.0	107.3	46,799
2 営 業 外 収 益 B	922,450,194	62.2	944,445,873	59.1	102.4	21,995,679
(1)他会計補助金	0	0.0	9,556,400	0.6	—	9,556,400
(2)他会計負担金	11,345,794	0.8	15,767,434	1.0	139.0	4,421,640
(3)国庫補助金	0	0.0	19,110,000	1.2	—	19,110,000
(4)長期前受金戻入	911,104,219	61.4	900,011,842	56.3	98.8	△ 11,092,377
(5)雑収	181	0.0	197	0.0	108.8	16
( 経 常 収 益 A + B ) C	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	115,343,921
3 特 別 利 益 D	0	0.0	0	0.0	—	0
(1)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	—	0
(2)その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0
( 総 収 益 C + D ) E	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	115,343,921
1 営 業 費 用 F	1,462,309,101	98.6	1,580,016,040	98.8	108.0	117,706,939
(1)管 渠 費 用	5,460,000	0.4	5,285,000	0.3	96.8	△ 175,000
(2)処 理 場 費 用	544,873,423	36.7	673,626,867	42.1	123.6	128,753,444
(3)総 係 費 用	871,459	0.1	1,092,331	0.1	125.3	220,872
(4)減 価 償 却 費 用	902,660,247	60.8	893,999,025	55.9	99.0	△ 8,661,222
(5)資 産 減 耗 費 用	8,443,972	0.6	6,012,817	0.4	71.2	△ 2,431,155
2 営 業 外 費 用 G	21,182,788	1.4	18,819,770	1.2	88.8	△ 2,363,018
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,788	1.4	16,213,734	1.0	76.5	△ 4,969,054
(2)雑 支 出	0	0.0	2,606,036	0.2	—	2,606,036
( 経 常 費 用 F + G ) H	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	115,343,921
3 特 別 損 失 I	0	0.0	0	0.0	0.0	0
( 総 費 用 H + I ) J	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	115,343,921
営 業 利 益 ( A - F )	△ 901,267,406	—	△ 925,626,103	—	102.7	△ 24,358,697
経 常 利 益 ( C - H )	0	—	0	—	0.0	0
当 年 度 純 利 益 ( E - J )	0	—	0	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	—

付表 3

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	建 設 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当年度期首残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	0	0	1,804,332,621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1,804,332,621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(当年度未処分 利益剰余金) 0	0	1,804,332,621

付表4

## 比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円
<b>1 固 定 資 産</b>	17,999,146,968	98.2	17,443,663,912	96.4	96.9	△ 555,483,056
(1) 有形固定資産	17,995,366,968	98.1	17,441,773,912	96.4	96.9	△ 553,593,056
(2) 無形固定資産	3,780,000	0.0	1,890,000	0.0	50.0	△ 1,890,000
<b>2 流 動 資 産</b>	338,535,984	1.8	643,227,668	3.6	190.0	304,691,684
(1) 現金預金	218,390,698	1.2	480,452,754	2.7	220.0	262,062,056
(2) 未収金	5,945,286	0.0	11,674,914	0.1	196.4	5,729,628
(3) 前払金	114,200,000	0.6	151,100,000	0.8	132.3	36,900,000
<b>( 資 産 合 計 )</b>	<b>18,337,682,952</b>	<b>100.0</b>	<b>18,086,891,580</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 250,791,372</b>
<b>3 固 定 負 債</b>	2,188,104,135	11.9	2,073,668,103	11.5	94.8	△ 114,436,032
(1) 企業債	2,183,510,904	11.9	2,066,181,865	11.4	94.6	△ 117,329,039
ア建設改良費等企業債	1,032,962,865	5.6	1,009,301,679	5.6	97.7	△ 23,661,186
イその他の企業債	1,150,548,039	6.3	1,056,880,186	5.8	91.9	△ 93,667,853
(2) 引当金	4,593,231	0.0	7,486,238	0.0	163.0	2,893,007
ア退職給付引当金	4,593,231	0.0	7,486,238	0.0	163.0	2,893,007
<b>4 流 動 負 債</b>	480,721,381	2.6	724,888,166	4.0	150.8	244,166,785
(1) 企業債	297,378,628	1.6	294,546,736	1.6	99.0	△ 2,831,892
ア建設改良費等企業債	122,486,679	0.7	107,470,358	0.6	87.7	△ 15,016,321
イその他の企業債	174,891,949	1.0	187,076,378	1.0	107.0	12,184,429
(2) 未払金	171,784,884	0.9	415,470,994	2.3	241.9	243,686,110
(3) 引当金	2,915,128	0.0	3,238,567	0.0	111.1	323,439
ア賞与引当金	2,416,120	0.0	2,719,539	0.0	112.6	303,419
イ法定福利費引当金	499,008	0.0	519,028	0.0	104.0	20,020
(4) その他流動負債	8,642,741	0.0	11,631,869	0.1	134.6	2,989,128
<b>5 繰 延 収 益</b>	13,864,524,815	75.6	13,484,002,690	74.6	97.3	△ 380,522,125
(1) 長期前受金	15,878,161,391	86.6	16,397,651,108	90.7	103.3	519,489,717
(2) 長期前受金収益化累計額	2,013,636,576	11.0	2,913,648,418	16.1	144.7	900,011,842
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>16,533,350,331</b>	<b>90.2</b>	<b>16,282,558,959</b>	<b>90.0</b>	<b>98.5</b>	<b>△ 250,791,372</b>
<b>6 資 本 金</b>	0	0.0	0	0.0	-	0
<b>7 剰 余 金</b>	1,804,332,621	9.8	1,804,332,621	10.0	100.0	0
(1) 資本剰余金	1,804,332,621	9.8	1,804,332,621	10.0	100.0	0
ア受贈財産評価額	20,441,686	0.1	20,441,686	0.1	100.0	0
イ国庫補助金	940,657,014	5.1	940,657,014	5.2	100.0	0
ウ建設負担金	519,301,194	2.8	519,301,194	2.9	100.0	0
エその他資本剰余金	323,932,727	1.8	323,932,727	1.8	100.0	0
(2) 利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0
ア当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0
うち当年度純利益	0	0.0	0	0.0	-	0
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>1,804,332,621</b>	<b>9.8</b>	<b>1,804,332,621</b>	<b>10.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>18,337,682,952</b>	<b>100.0</b>	<b>18,086,891,580</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 250,791,372</b>



付表 5

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	902,660,247	893,999,025	△ 8,661,222
固定資産除却費	8,443,972	6,012,817	△ 2,431,155
長期前受金戻入額	△ 911,104,219	△ 900,011,842	11,092,377
退職引当金の増減額	2,181,478	2,893,007	711,529
賞与給付引当金の増減額	△ 257,462	303,419	560,881
法定福利費引当金の増減額	△ 46,783	20,020	66,803
支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,788	16,213,734	△ 4,969,054
未収金の増減額	△ 4,636,779	△ 5,729,628	△ 1,092,849
未払金の増減額	95,744,339	243,686,110	147,941,771
その他の流動資産・負債の増減	6,104,307	2,989,128	△ 3,115,179
小 計	120,271,888	260,375,790	140,103,902
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 21,182,788	△ 16,213,734	4,969,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,089,100	244,162,056	145,072,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 487,228,459	△ 381,428,786	105,799,673
国庫補助金等による収入	403,272,251	340,311,699	△ 62,960,552
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 30,238,729	△ 22,550,680	7,688,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,194,937	△ 63,667,767	50,527,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	225,900,000	177,300,000	△ 48,600,000
企業債の償還による支出	△ 324,936,693	△ 297,460,931	27,475,762
一般会計及び市町からの負担金による収入	189,084,874	205,595,512	16,510,638
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 3,053,244	△ 3,866,814	△ 813,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,994,937	81,567,767	△ 5,427,170
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	71,889,100	262,062,056	190,172,956
資金期首残高	146,501,598	218,390,698	71,889,100
資金期末残高	218,390,698	480,452,754	262,062,056

## 経 営 分 析 表

区 分		令和3年度	令和4年度	算 出 方 法	全 国 (3年度)
収益性比率					
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0.00	0.00	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.16
経済性比率					
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	△ 4.90	△ 5.15	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	△ 4.16
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	△ 160.6	△ 141.4	営業利益/営業収益*100	△ 124.5
総 収 支 比 率 (%)	4	100.0	100.0	総収益/総費用*100	101.1
経 常 収 支 比 率 (%)	5	100.0	100.0	経常収益/経常費用*100	100.2
営 業 収 支 比 率 (%)	6	38.4	41.4	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	44.5
減 価 償 却 率 (%)	7	5.35	5.50	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.01
活動性比率					
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.03	0.04	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.03
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.04	0.04	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.04
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.03	0.04	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.03
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	1.74	1.33	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	1.02
資産構成比率					
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	98.2	96.4	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	96.8
総資本安全性比率					
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	85.4	84.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	82.5
流動的安全性比率					
流 動 比 率 (%)	14	70.4	88.7	流動資産/流動負債*100	104.3
当 座 比 率 (%)	15	46.7	67.9	(現金預金+未収金)/流動負債*100	99.7
固定的安全性比率					
固 定 比 率 (%)	16	114.9	114.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	117.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	100.8	100.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	99.9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	11.9	11.5	固定負債/負債・資本合計*100	14.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	11.1	15.8	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	34.0
料金収入に対する比率					
企 業 債 償 還 元 利 金 (%)	20	61.7	48.6	建設改良のための企業債償還元利償還金/料金収入*100	-
職 員 給 与 費 (%)	21	3.8	2.5	職員給与費/料金収入*100	-
その他					
利 子 負 担 率 (%)	22	0.85	0.69	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.20
損 益 勘 定 所 属 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	23	187,014	218,130	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	163,476

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(3年度)」欄は、「令和3年度地方公営企業年鑑」による。